

令和 2 年度

# 豊前市公営企業会計決算審査意見書

豊前市水道事業会計

豊前市公共下水道事業会計

豊前市東部地区工業用  
水道事業会計

豊前市監査委員

3 豊監第 3 1 - 2 号  
令和 3 年 8 月 2 4 日

豊前市長 後 藤 元 秀 殿

豊前市監査委員 初 山 吉 治

豊前市監査委員 岡 本 清 靖

## 令和 2 年度 豊前市公営企業会計

### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度豊前市  
水道事業会計、豊前市公共下水道事業会計及び豊前市東部地区工業用水道事業会  
計の決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

令和2年度 豊前市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1.	審査の対象	1 頁
第2.	審査の期間	1
第3.	審査の方法	1
第4.	審査の結果	1

《豊前市水道事業会計》

1.	業務の実績について	2
	(1) 給水人口・給水件数の状況	2
	(2) 配水量・有収水量・有収率の状況	3
2.	予算・決算の対照について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 企業債	7
	(4) 他会計借入金	8
	(5) 一時借入金	8
	(6) 予算の流用禁止項目	8
	(7) 他会計からの補助金	8
	(8) たな卸資産購入限度額	8
3.	経営成績について	9
	(1) 損益	9
	(2) 収益	10
	(3) 費用	13
4.	財政状況について	15
	(1) 資産	15
	(2) 負債・資本	15
5.	経営分析について	17
6.	キャッシュ・フロー計算書について	19
	むすび	22
	決算審査資料	24～39

## 《豊前市公共下水道事業会計》

1. 業務の実績について……………	40
(1) 水洗化率の状況……………	41
(2) 処理水量・有収水量の状況……………	41
2. 予算・決算の対照について……………	42
(1) 収益的収入及び支出……………	42
(2) 資本的収入及び支出……………	43
(3) 企業債……………	45
(4) 一時借入金……………	45
(5) 予算の流用禁止項目……………	45
(6) 他会計からの補助金……………	45
3. 経営成績について……………	46
(1) 損益……………	46
(2) 収益……………	46
(3) 費用……………	47
4. 財政状況について……………	48
(1) 資産……………	48
(2) 負債・資本……………	48
5. 経営分析について……………	50
6. キャッシュ・フロー計算書について……………	52
むすび……………	55
決算審査資料……………	56～65

## 《豊前市東部地区工業用水道事業会計》

1. 業務の実績について……………	66
(1) 給水件数の状況……………	66
(2) 給水量・有収水量の状況……………	66
2. 予算・決算の対照について……………	67
(1) 収益的収入及び支出……………	67
(2) 資本的収入及び支出……………	67
(3) 企業債……………	68
(4) 一時借入金……………	69
(5) 予算の流用禁止項目……………	69
3. 経営成績について……………	70
(1) 損益……………	70
(2) 収益……………	71
(3) 費用……………	71
4. 財政状況について……………	72
(1) 資産……………	72
(2) 負債・資本……………	73
5. 経営分析について……………	74
6. キャッシュ・フロー計算書について……………	76
むすび……………	79
決算審査資料……………	80～88

(注)

- 1 本書では、予算に関連する記述等については、消費税込みの数値で表示し、その他の個所については、消費税抜きの数値で表示した。
- 2 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 3 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。  
「△」……負数                      「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの  
「―」……該当数値なし又は算出不能のもの

# 令和 2 年度 豊前市公営企業会計決算審査意見

## 第 1. 審査の対象

令和 2 年度 豊前市水道事業会計決算

令和 2 年度 豊前市公共下水道事業会計決算

令和 2 年度 豊前市東部地区工業用水道事業会計決算

## 第 2. 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から令和 3 年 7 月 12 日まで

## 第 3. 審査の方法

審査については、決算報告書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票、帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、各上下水道事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

## 第 4. 審査の結果

決算報告書・損益計算書・貸借対照表その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

豊前市水道事業会計



## 1. 業務の実績について (資料 第1表)

利用状況から見た業務実績は、資料 第1表のとおりとなっている。  
業務実績は次表のとおりである。

年 度 別 業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減 (R2-R1)
行政区域内人口	人	25,496	25,189	24,793	△ 396
給水区域内人口	人	23,055	22,791	22,458	△ 333
計画給水人口	人	22,290	22,290	22,290	0
給水人口(年度末)	人	18,009	18,128	18,006	△ 122
水道普及率	%	70.6	72.0	72.6	0.6
給水普及率	%	78.1	79.5	80.2	0.7
給水戸数(年度末)	戸	7,604	7,547	7,571	24
年間配水量	m <sup>3</sup>	1,996,079	2,151,146	2,246,719	95,573
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,652,990	1,841,119	1,941,113	99,994
有 収 率	%	82.8	85.6	86.4	0.8

\* 水道普及率

総人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

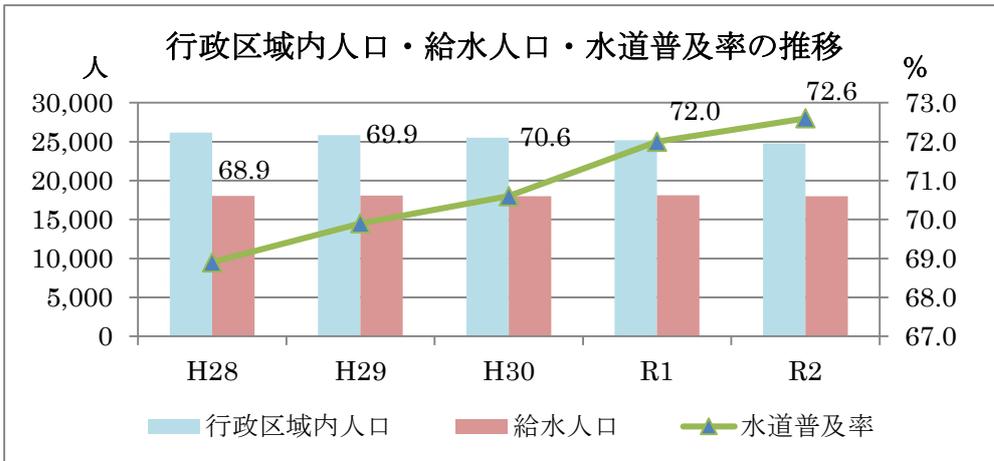
\* 給水普及率

給水区域内人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$$

### (1) 給水人口・給水件数の状況

年度末における給水人口は、18,006人で、前年度より122人減少している。給水戸数は、7,571戸で、前年度より24戸増加している。普及率は、72.6%で、前年度と比較すると0.6%上昇している。最近5ヶ年の行政区域内人口・給水人口・水道普及率の推移については次のグラフのとおりである。

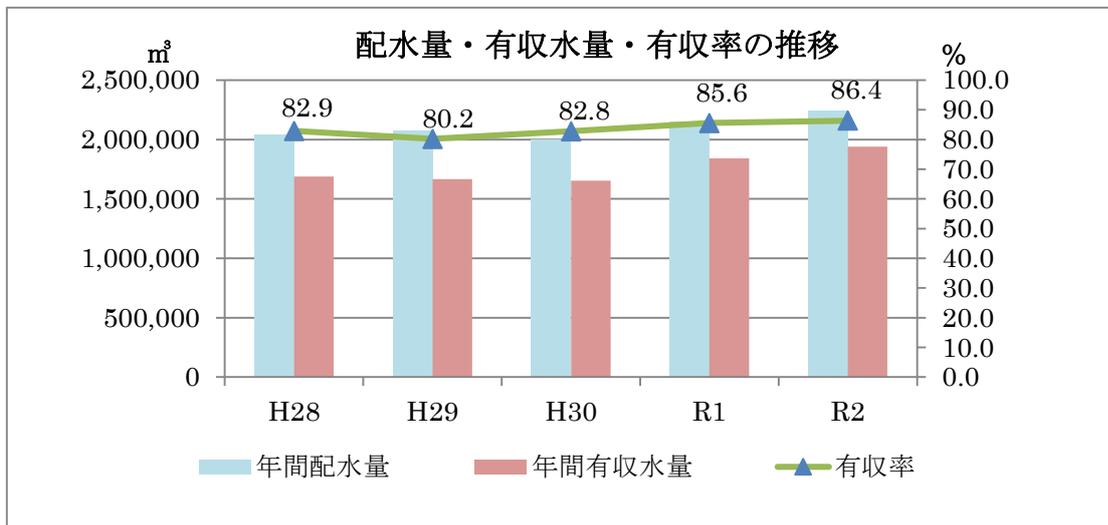


## (2) 配水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間配水量は 2,246,719 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 95,573 m<sup>3</sup>増となっている。水道料金収入の基となる有収水量は 1,941,113 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 99,994 m<sup>3</sup>増となっている。

最近5ヶ年の配水量と有収水量は下記のグラフのとおりである。

有収率は 86.4%で、前年度 (85.6%) と比較すると 0.8%上がっている。



## 2. 予算・決算の対照について (資料 第2・3表)

### (1) 収益的収入及び支出 (資料 第2表)

#### ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	590,268,000 円	【前年度 581,192,000 円】
決算額	586,515,144 円	【前年度 573,357,953 円】
執行率	99.4 %	【前年度 98.7%】

収益的収入の決算額は予算現額に対し 3,752,856 円下回っており、前年度決算額と比較すると 13,157,191 円 (2.3%) の増となっている。

内訳は次表のとおりである。

#### (収益的収入予算決算対照表)

(消費税込み)(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	決算比率
<b>営 業 収 益</b>	<b>487,866,000</b>	<b>484,074,780</b>	<b>△ 3,791,220</b>	<b>99.2</b>
1. 給 水 収 益	468,424,000	464,242,020	△ 4,181,980	99.1
2. 納 付 金	4,554,000	6,112,700	1,558,700	134.2
3. 他 会 計 負 担 金	2,000,000	696,520	△ 1,303,480	34.8
4. その他営業収益	12,888,000	13,023,540	135,540	101.1
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>102,400,000</b>	<b>102,440,364</b>	<b>40,364</b>	<b>100.0</b>
1. 受取利息及び配当金	2,000	0	△ 2,000	-
2. 他 会 計 補 助 金	32,882,000	32,239,600	△ 642,400	98.0
3. 長期前受金戻入	68,903,000	68,794,985	△ 108,015	99.8
4. 消 費 税 還 付 金	43,000	0	△ 43,000	-
5. 雑 収 益	570,000	1,405,779	835,779	246.6
<b>特 別 利 益</b>	<b>2,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 2,000</b>	<b>-</b>
1. 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	-
2. 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	-
<b>合 計</b>	<b>590,268,000</b>	<b>586,515,144</b>	<b>△ 3,752,856</b>	<b>99.4</b>

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額	619,873,000円	【前年度 587,683,000円】
決算額	597,133,618円	【前年度 560,995,712円】
執行率	96.3%	【前年度 95.5%】

収益的支出の決算額は予算現額に対し 22,739,382 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 36,137,906 円（6.4%）増となっている。内訳は次表のとおりである。

（収益的支出予算決算対照表）

（消費税込み）（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決 算 比 率
<b>営 業 費 用</b>	<b>598,393,000</b>	<b>578,058,054</b>	<b>20,334,946</b>	<b>96.6</b>
1. 原 水 及 び 配 水 費	402,079,000	388,100,368	13,978,632	96.5
2. 総 係 費	61,221,000	54,869,022	6,351,978	89.6
3. 減 価 償 却 費	134,805,000	134,804,558	442	100.0
4. 資 産 減 耗 費	286,000	284,106	1,894	99.3
5. そ の 他 営 業 費 用	2,000	0	2,000	-
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>20,978,000</b>	<b>19,075,564</b>	<b>1,902,436</b>	<b>90.9</b>
1. 支 払 利 息	18,076,000	16,175,064	1,900,936	89.5
2. 繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	-
3. 消 費 税	2,699,000	2,699,000	0	100.0
4. 雑 支 出	203,000	201,500	1,500	99.3
<b>特 別 損 失</b>	<b>2,000</b>	<b>0</b>	<b>2,000</b>	<b>-</b>
1. 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	-
2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	1,000	-
<b>予 備 費</b>	<b>500,000</b>	<b>0</b>	<b>500,000</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>619,873,000</b>	<b>597,133,618</b>	<b>22,739,382</b>	<b>96.3</b>

## (2) 資本的収入及び支出 (資料 第3表)

### ア、資本的収入

予算現額	60,600,000円	【前年度 217,401,000円】
決算額	49,877,500円	【前年度 205,172,140円】
執行率	82.3%	【前年度 94.4%】

資本的収入の決算額は予算額に対し 10,722,500円下回っている。前年度と比較すると 155,294,640円 (△75.7%) 減となっている。

内訳は、企業債 21,100,000円、他会計出資金 5,000,000円、国庫補助金 17,964,000円、工事負担金 5,813,500円となっている。

### イ、資本的支出

予算現額	131,873,000円	【前年度 193,816,000円】
決算額	120,212,750円	【前年度 181,281,484円】
執行率	91.2%	【前年度 93.5%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 11,660,250円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 61,068,734円 (△33.7%) 減となっている。

内訳は、建設改良費 38,493,260円、第8期拡張費 15,816,120円、企業債償還金(元金) 65,903,370円(前年度 68,089,714円)である。前年度と比較すると企業債償還金は 2,186,344円 (△3.2%) 減となっている。

工事件数は7件(前年度17件)で、うち3,000,000円以上の工事は6件(前年度7件)である。内訳は、建設改良工事5件(うち3,000,000円以上の工事は4件)、第8期拡張事業2件(うち3,000,000円以上の工事は2件)である。

以上が資本的収支の予算執行状況であるが、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 70,335,250円は、過年度分消費税資本的収支調整額 11,157,428円、当年度分消費税資本的収支調整額 2,753,229円、過年度分損益勘定留保資金 56,424,593円で補てんしている。

令和2年度 補てん財源・補てん状況

(単位：円)

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん額	補てん後残高
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【過年度分】	11,157,428	0	11,157,428	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【当年度分】	0	2,753,229	2,753,229	0
損益勘定留保資金【過年度分】	148,143,181	0	56,424,593	91,718,588
損益勘定留保資金【当年度分】	0	66,293,679	0	66,293,679
減 債 積 立 金	0	0	0	0
計	159,300,609	69,046,908	70,335,250	158,012,267

(\* 損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。)

(3) 企業債

予算第6条において、借入限度額は36,500千円(建設改良事業31,500千円、第8期拡張事業5,000千円)と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。

本年度の借入額は21,100千円で、その内訳は、老朽管更新事業12,900千円、第8期拡張事業5,000千円、建設改良費3,200千円である。

本年度の企業債償還元金は65,903,370円で、財政融資資金37,301,950円、地方公共団体金融機構28,601,420円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	724,307,971	21,100,000	37,301,950	708,106,021
地方公共団体金融機構	232,323,897	0	28,601,420	203,722,477
計	956,631,868	21,100,000	65,903,370	911,828,498

#### (4) 他会計借入金

運営資金としての長期借入れは発生しなかった。

#### (5) 一時借入金

予算第7条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は100,000千円と定められている。本年度は、一時借入が発生しなかった。

#### (6) 予算の流用禁止項目

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費と交際費があるが、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

#### (7) 他会計からの補助金

本年度の一般会計からの補助金は、32,239,600円で前年度補助金額と比較すると、2,239,600円(7.5%)の増である。

(単位：円)

年度	補助金額	年度	補助金額
27	50,000,000	30	30,000,000
28	30,000,000	元	30,000,000
29	30,000,000	2	32,239,600

#### (8) たな卸資産購入限度額

予算第11条において、たな卸資産購入限度額は10,000千円と定められている。本年度の購入額は3,057,670円であり、執行率は30.6%となっている。

### 3. 経営成績について (資料 第4表・第6表)

#### (1) 損益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）542,881,388円に対して、事業費用（総費用）は556,531,061円で、差引、当年度純損失は13,649,673円である。前年度の純利益5,202,396円から赤字転落となっている。その主な原因は、伊良原ダムからの受水通年化による受水費の増と考えられる。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益440,454,621円に対して、営業費用539,235,978円で、差引98,781,357円の営業損失となっている。また、営業外損益は、営業外収益102,426,767円に対して、営業外費用17,295,083円で、差引85,131,684円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金27,101,809円は、当年度純損失13,649,673円により、当年度未処分利益剰余金は13,452,136円となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科目		令和2年度 A	令和元年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
水道事業収益	a	542,881,388	534,688,963	8,192,425	1.5
営業収益	b	440,454,621	436,030,618	4,424,003	1.0
営業外収益	c	102,426,767	98,658,345	3,768,422	3.8
特別利益		0	0	0	-
水道事業費用	d	556,531,061	529,486,567	27,044,494	5.1
営業費用	e	539,235,978	510,942,443	28,293,535	5.5
営業外費用	f	17,295,083	18,544,124	△ 1,249,041	△ 6.7
特別損失		0	0	0	-
営業損益	b-e	△ 98,781,357	△ 74,911,825	△ 23,869,532	△ 31.9
営業外損益	c-f	85,131,684	80,114,221	5,017,463	6.3
経常損益 (b+c)-(e+f)		△ 13,649,673	5,202,396	△ 18,852,069	362.4
当年度純損益	a-d	△ 13,649,673	5,202,396	△ 18,852,069	362.4

## (2) 収 益

本年度の事業収益（総収益）542,881,388円は、前年度と比較すると8,192,425円（1.5%）増となっている。

### 収 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (R2-R1)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
<b>営業収益</b>	<b>440,454,621</b>	<b>81.1</b>	<b>436,030,618</b>	<b>81.5</b>	<b>4,424,003</b>	<b>1.0</b>
給 水 収 益	422,292,015	77.8	409,231,569	76.5	13,060,446	3.2
納 付 金	5,557,000	1.0	13,896,000	2.6	△ 8,339,000	△ 60.0
他 会 計 負 担 金	696,520	0.1	998,317	0.2	△ 301,797	△ 30.2
そ の 他 営 業 収 益	11,909,086	2.2	11,904,732	2.2	4,354	0.0
<b>営業外収益</b>	<b>102,426,767</b>	<b>18.9</b>	<b>98,658,345</b>	<b>18.5</b>	<b>3,768,422</b>	<b>3.8</b>
受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-
他 会 計 補 助 金	32,239,600	5.9	30,000,000	5.6	2,239,600	7.5
長 期 前 受 金 戻 入	68,794,985	12.7	68,183,498	12.8	611,487	0.9
雑 収 益	1,392,182	0.3	474,847	0.1	917,335	193.2
修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>542,881,388</b>	<b>100.0</b>	<b>534,688,963</b>	<b>100.0</b>	<b>8,192,425</b>	<b>1.5</b>

ア、営業収益440,454,621円は、総収益の81.1%を占め、前年度と比較すると4,424,003円（1.0%）増となっている。

給水収益が3.2%増、納付金が△60.0%減となっており、他会計負担金が△30.2%減となっている。

イ、営業外収益102,426,767円は、総収益の18.9%を占め、前年度と比較すると3,768,422円（3.8%）増となっている。

他会計補助金が7.5%、長期前受金戻入が0.9%、雑収益が193.2%それぞれ増となっている。

長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化する

るもので、現金収入を伴わない利益である。

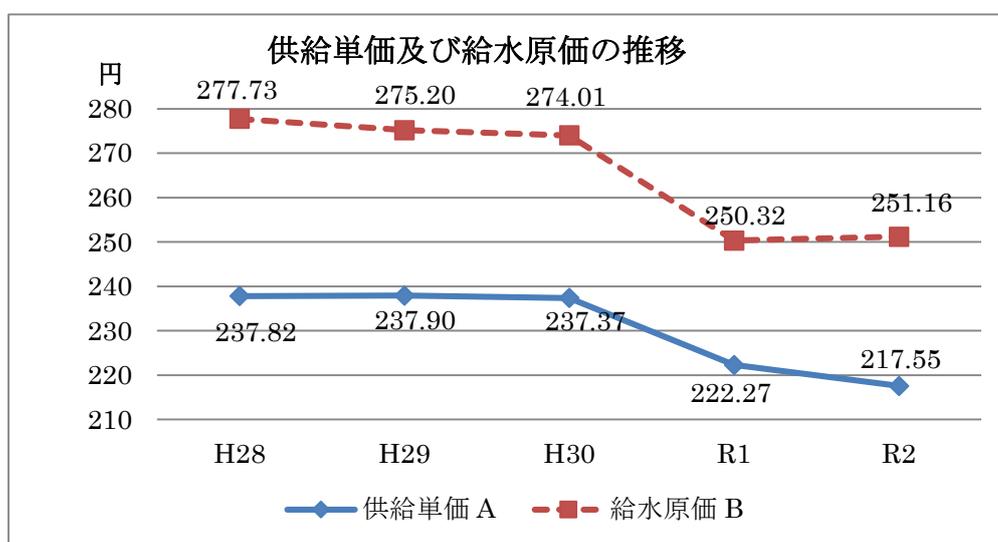
#### ウ、供給単価・給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価・給水原価の最近 5 ヶ年の推移は次表のとおりである。

最近 5 ヶ年の供給単価・給水原価比較表

(単位：円・%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度との比較 (R2-R1)
供給単価 A	237.82	237.90	237.37	222.27	<b>217.55</b>	△ 4.72
給水原価 B	277.73	275.20	274.01	250.32	<b>251.16</b>	0.84
差引 (A-B)	△ 39.91	△ 37.30	△ 36.64	△ 28.05	<b>△ 33.61</b>	△ 5.56
料金回収率	85.63	86.45	86.63	88.79	<b>86.62</b>	△ 2.17



○供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

○給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{付帯事業}}{\text{有収水量}}$

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、217 円 55 銭で、前年度と比較すると 4 円 72 銭下がっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、251 円 16 銭で、前年度と比較すると

84 銭上がっている。

供給単価から給水原価を差し引くと、1 m<sup>3</sup>当たり 33 円 61 銭の原価割れとなっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は 86.62%で、前年度と比較すると 2.17%下降している。

水道事業の基本的収入である水道料金の収入状況は次表のとおりである。

### 収入状況表 (水道料金)

(消費税込み) (単位:円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
2年度分	464,242,020	455,947,880	0	8,294,140	98.2	98.4
繰越分 (13～元年度)	9,605,800	6,977,670	0	2,628,130	72.6	66.1
計	473,847,820	462,925,550	0	10,922,270	97.7	97.9

水道料金の収入状況については、現年度調定額 464,242,020 円に対して収入済額は 455,947,880 円で、収入未済額は 8,294,140 円である。現年度収入率は 98.2%で、前年度 (98.4%) より△0.2%減少している。

また、繰越分 (13～元年度) 調定額 9,605,800 円に対して収入済額は 6,977,670 円で、収入未済額は 2,628,130 円である。繰越分収入率は 72.6%で、前年度 (66.1%) より 6.5%増加している。

全体の収入率は 97.7%で、前年度 (97.9%) より△0.2%減少している。

営業未収金として、次年度へ繰越される水道料金は、現年度収入未済額 8,294,140 円と繰越分 (13～元年度) 収入未済額 2,628,130 円の合計 10,922,270 円である。

本年度の不納欠損額は 0 円となっており、本年度の不納欠損の該当者はいなかった。最近 5 ヶ年の水道料金収入率等の推移は、次表のとおりである。

### 最近 5 ヶ年の水道料金収入率等の推移

(単位:%・円)

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入率	現年度分	98.8	98.9	98.8	98.4	98.2
	過年度分	69.5	65.6	64.8	66.1	72.6
	計	98.3	98.3	98.2	97.9	97.7
不納欠損額		0	0	0	0	0

### (3) 費用

本年度の事業費用（総費用）556,531,061円は、前年度と比較すると27,044,494円（5.1%）の増となっている。

#### 部門別費用比較表

（消費税抜き）（単位：円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (R2-R1)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
<b>営業費用</b>	<b>539,235,978</b>	<b>96.9</b>	<b>510,942,443</b>	<b>96.5</b>	<b>28,293,535</b>	<b>5.5</b>
原水及び配水費	353,378,148	63.5	323,770,140	61.1	29,608,008	9.1
総 係 費	50,769,166	9.1	54,516,216	10.2	△ 3,747,050	△ 6.9
減 価 償 却 費	134,804,558	24.2	132,600,067	25.0	2,204,491	1.7
資 産 減 耗 費	284,106	0.1	1,920	0.1	282,186	14697.2
その他営業費用	0	-	54,100	0.1	△ 54,100	-
<b>営業外費用</b>	<b>17,295,083</b>	<b>3.1</b>	<b>18,544,124</b>	<b>3.5</b>	<b>△ 1,249,041</b>	<b>△ 6.7</b>
支 払 利 息	16,175,064	2.9	17,690,233	3.3	△ 1,515,169	△ 8.6
繰延勘定償却	0	-	0	-	0	-
雑 支 出	1,120,019	0.2	853,891	0.2	266,128	31.2
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>556,531,061</b>	<b>100.0</b>	<b>529,486,567</b>	<b>100.0</b>	<b>27,044,494</b>	<b>5.1</b>

ア、営業費用 539,235,978円は、総費用の96.9%を占め、前年度と比較すると28,293,535円（5.5%）の増となっている。

受水費は、総費用の50.2%を占め、前年度48.1%と比較すると2.1%の増となっている。職員給与費は総費用の3.0%を占め、前年度3.0%と増減はない。

イ、営業外費用 17,295,083円は、総費用の3.1%を占め、前年度と比較すると1,249,041円（△6.7%）の減となっている。支払利息の減が主なものである。

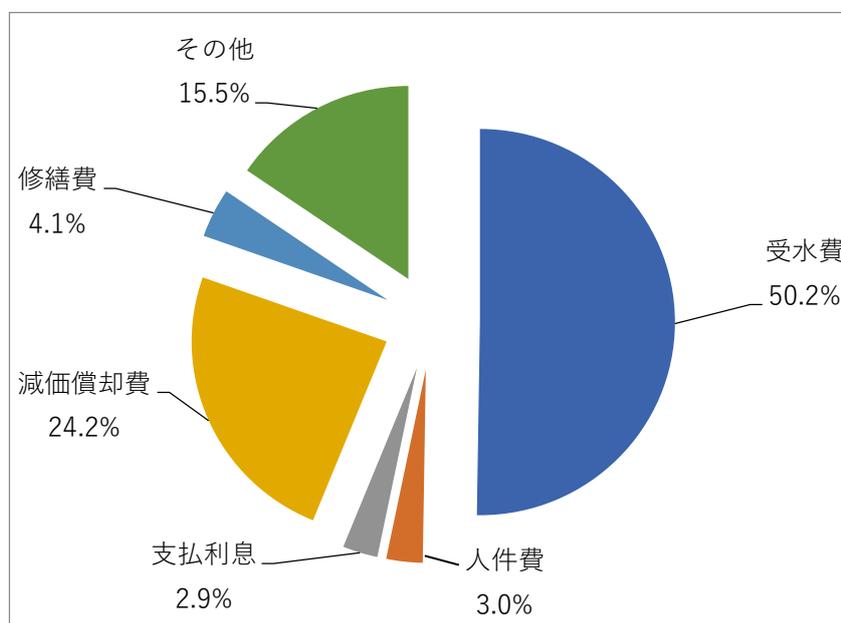
ウ、特別損失は発生していない。

### 総費用の内訳

(消費税抜き) (単位：円)

経常費用		556,531,061	構成比率 (%)	給水原価 (1m <sup>3</sup> 当たり) 251.16円
内 訳	受水費	279,646,800	50.2	126.20
	人件費	16,760,388	3.0	7.56
	支払利息	16,175,064	2.9	7.30
	減価償却費	134,804,558	24.2	60.84
	修繕費	22,912,750	4.1	10.34
	その他	86,231,501	15.5	38.92

### 令和2年度 総費用の内訳



#### 4. 財政状況について（資料 第5表）

財政状態を表わす貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債資本合計は3,593,338,628円で、前年度と比較すると101,677,109円（△2.8%）の減となっている。

##### （1）資 産

資産の構成比率は、固定資産93.0%、流動資産7.0%である。

##### ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）3,342,592,173円は前年度3,428,286,277円と比較すると85,694,104円（△2.5%）の減となっている。

主な減少は構築物77,701,099円（△2.4%）減である。

##### イ、流動資産

流動資産250,746,455円の内訳は現金預金213,411,563円、未収金35,396,740円、貯蔵品1,938,152円で、前年度266,729,460円と比較すると15,983,005円（△6.0%）減となっている。

主な減少は、未収金9,712,941円（△21.5%）減である。

未収金の内訳は、営業未収金11,619,240円、その他未収金23,777,500円（令和2年度第8期拡張事業国庫補助金5,000,000円、令和2年度老朽管更新事業国庫補助金12,964,000円、令和2年度消火栓設置工事負担金2,657,600円、公共下水道事業工事負担金3,155,900円）である。

なお、預金の年度末現在高213,411,563円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、当座預金84,307,673円、普通預金129,103,890円である。

##### （2）負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債合計73.7%、資本合計26.3%である。

##### ア、負 債

負債合計は2,649,487,890円で、前年度2,742,515,326円と比較すると93,027,436円（△3.4%）減となっている。主な減少は収益化累計額68,794,985円、企業債47,222,645円の減であり、主な増加は長期前受金21,615,909円の増である。

負債合計の内訳は、固定負債965,103,815円、流動負債126,006,735円、繰延収益1,558,377,340円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌々年

度以降償還分) 843,505,853 円、他会計借入金 100,000,000 円、引当金 21,597,962 円、流動負債は企業債 (未償還残高のうち翌年度償還金) 68,322,645 円、未払金 30,117,027 円、引当金 1,640,841 円、前受金 340,000 円、預り金 25,586,222 円、繰延収益は長期前受金 3,078,035,058 円、収益化累計額△1,519,657,718 円である。

#### イ、資 本

資本合計は 943,850,738 円で、前年度 952,500,411 円と比較すると 8,649,673 円 (△0.9%) 減となっている。内訳は、資本金の自己資本 930,398,602 円と剰余金の利益剰余金 13,452,136 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は 13,452,136 円で、これは前年度未処分利益剰余金 27,101,809 円に当年度純損失 13,649,673 円を差し引いたもので、前年度と比較すると 13,649,673 円 (△50.4%) 減となっている。

## 5. 経営分析について (資料 第7表)

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分	30年度	元年度 A	2年度 B	前年度 比較 B-A	
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益 } 440,454,621}{\text{営業費用 } 539,235,978} \times 100$	81.9	85.3	81.7	△ 3.6
総収支比率	$\frac{\text{事業収益(総収益) } 542,881,388}{\text{事業費用(総費用) } 556,531,061} \times 100$	97.6	101.0	97.5	△ 3.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益) } 930,398,602 + 13,452,136 + 1,558,377,340}{\text{負債資本合計 } 3,593,338,628} \times 100$	71.7	69.2	69.6	0.4
固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産 } 3,342,592,173}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計 } 965,103,815 + 1,558,377,340 + 943,850,738} \times 100$	98.7	95.9	96.4	0.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 250,746,455}{\text{流動負債 } 126,006,735} \times 100$	143.4	224.7	199.0	△ 25.7
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 65,903,370}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入 } 134,804,558 - 68,794,985} \times 100$	104.8	105.7	99.8	△ 5.9
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金 } 0}{\text{営業収益 } 440,454,621} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は 81.7%で、前年度と比較すると 3.6%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は 97.5%で、前年度と比較すると 3.5%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は 69.6%で、前年度と比較すると 0.4%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は 96.4%で、0.5%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は 199.0%で、前年度と比較すると 25.7%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は 99.8%で、前年度と比較すると 5.9%低下している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。平成 26 年度、会計基準の見直しによる移行処理に伴う利益剰余金により累積欠損金が解消されている。

## 6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

### ○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

#### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

(主要な業務活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

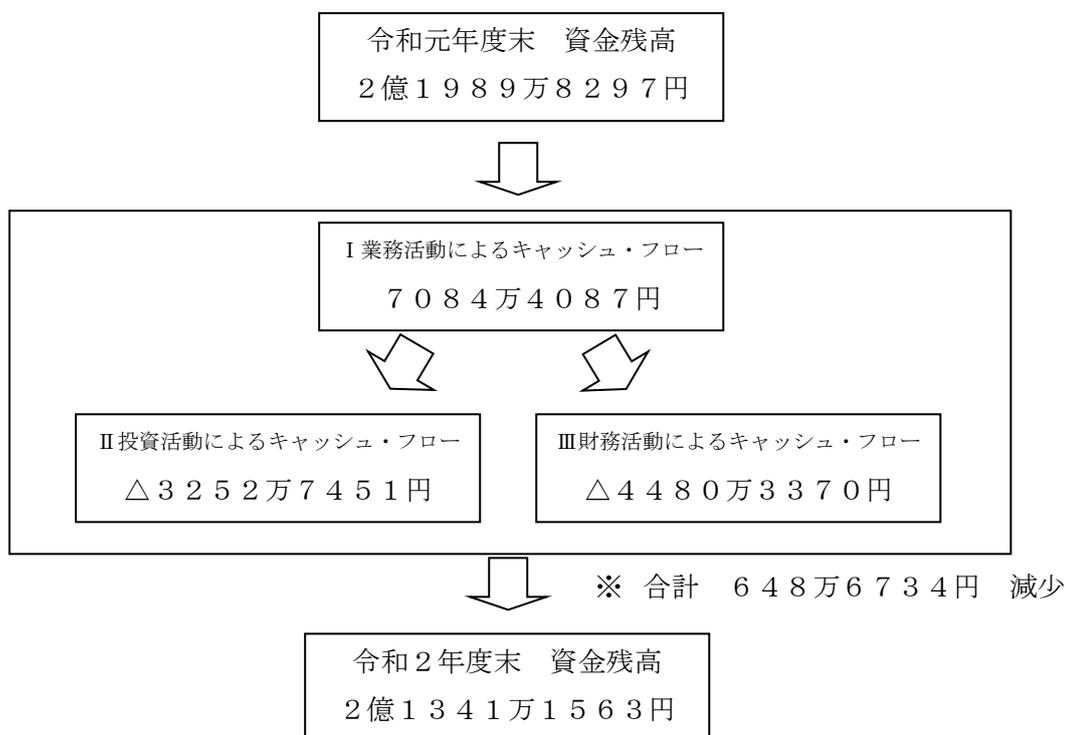
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	2年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 13,649,673
減価償却費	134,804,558
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	804,424
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 151,712
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 6,750,000
長期前受金戻入	△ 68,794,985
受取利息	0
支払利息	16,175,064
固定資産除去費	284,106
未収金の増減額(△は増加)	9,712,941
未払金の増減額(△は減少)	7,968,156
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 216,670
その他流動負債の増減額(△は減少)	6,832,942
小 計	87,019,151
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 16,175,064
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,844,087
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 59,143,360
国庫補助金等による収入	21,615,909
他会計からの出資金による収入	5,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,527,451
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,100,000
他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 65,903,370
その他の他会計借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,803,370
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 6,486,734</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>219,898,297</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>213,411,563</b>

○令和2年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が減少した主な要因は、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入を除く）による、内部留保資金の増加はあったものの、投資活動及び財務活動におけるキャッシュの減少によるものである。令和2年度末の資金残高は、令和元年度末に比べ648万6734円減少している。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」は「-」、「III 財務活動」は「-」である。

業務活動による経営状況は「+」となっているが、一般会計からの補助金が多額であることが要因である。これは、一般会計に依存する厳しい経営状態を示すものである。この状態を改善するためには、一刻も早い、そして抜本的な経営改善に取り組んでいかなければならない。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-		業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態

## むすび

以上が令和2年度水道事業会計の決算審査の概要である。

令和2年度の経営収支をみると、料金収入や受水費支出などによる営業損益は営業収益440,455千円に対して、営業費用539,236千円で、98,781千円の赤字となり、前年度(△74,912千円)と比較すると23,870千円の赤字増となっている。

年間総有収水量が99,994 m<sup>3</sup>増(前年度188,129 m<sup>3</sup>増)となり、その内訳は家事用が3.9%、営業団体用が12.8%それぞれ増となっているものの、原水及び配水費の増加が減益の要因と考えられる。

他会計からの補助金収入や企業債の利息支払など本来の営業活動以外による営業外損益は、営業外収益102,427千円に対して、営業外費用17,295千円で、85,132千円の黒字となり、前年度(80,114千円)と比較すると5,017千円の黒字増となっている。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益では13,650千円の赤字となる。本年度は特別損益が計上されていないため、当年度純損益は同額となり、前年度の5,202千円の黒字から18,852千円の赤字へ転落している。

他会計補助金はおおむね減少傾向ではあるものの例年30,000千円を超え、独立採算制を旨とする公営企業会計において、一般会計からの補助金等に大きく依存した経営状態であり、健全な経営であるとは言いがたい。

し尿前処理施設の稼働通年化により給水量及び給水収益が増加したものの、伊良原ダムからの受水も本年度より通年化され、原水及び配水費は増加しており、受水について余剰となることが大きな懸念である。受水量の増加に対応した、供給先の確保に努めるとともに、今後の水道事業について市報等で分かりやすく、かつ明確な情報発信を実施するなど、説明責任が強く求められるものである。

人口減少や工場用の水量の減少、節水型家電の普及による給水収益の低下、配水管の老朽化による修繕費等の増加によって、給水原価のさらなる上昇が予想され、経営は一層の厳しさを増すことが予測される。施設の共同化、事業の一本化、統合なども視野に入れた広域化の推進など経営改革を図り、持続可能な水道事業の経営に努めていただくよう要望する。



## 添 付 資 料

	目	次
第 1 表	(1) 業務実績表 .....	25
	(2) 業務実績比較表 (近隣市町) .....	26
第 2 表	予算決算対照表 (収益的収支) .....	27
第 3 表	予算決算対照表 (資本的収支) .....	29
第 4 表	比較損益計算書 .....	31
第 5 表	比較貸借対照表 .....	33
第 6 表	事業収入及び事業費に関する事項 .....	35
第 7 表	経営分析表 .....	37
第 8 表	未収金一覧表 .....	39

第1表

## (1) 業務実績表

項目 年度	行政区域内 現在人口 (人)	給水人口 (人)		増減 (対前年度) (人)	普及率 (%)
		計 画	現 在		
28	26,160	22,290	18,020	△ 4	68.9
29	25,855	22,290	18,066	46	69.9
30	25,496	22,290	18,009	△ 57	70.6
元	25,189	22,290	18,128	119	72.0
2	24,793	22,290	18,006	△ 122	72.6

## (2) 業務実績比較表

項 目	単 位	2年度 A	元年度 B	増 減 A - B	前年度に対する 比 率 A/B (%)
総 人 口	人	24,793	25,189	△ 396	98.4
計画給水人口	人	22,290	22,290	0	100.0
給 水 人 口	人	18,006	18,128	△ 122	99.3
普 及 率	%	72.6	72.0	0.6	100.8
一日当たり配水能力	m <sup>3</sup>	8,830	8,830	0	100.0
一日当たり配水量	m <sup>3</sup>	6,155	5,877	278	104.7
一日当たり有収水量	m <sup>3</sup>	5,318	5,030	288	105.7
有 収 率	%	86.4	85.6	0.8	100.9
導配水管延長	km	176.34	175.97	0.37	100.2
職 員 数	人	3	3	0	100.0
家庭用10m <sup>3</sup> 当たり料金	円	2,040	2,040	0	100.0
供給単価 (1m <sup>3</sup> 当り)	円	217.55	222.27	△ 4.72	97.9
給水原価 (1m <sup>3</sup> 当り)	円	251.16	250.32	0.84	100.3
料金回収率	%	86.6	88.8	△ 2.2	97.5

年間配水量 ( $m^3$ )	1日最大 配水量 ( $m^3$ )	1日1人最大 配水量 ( $\ell$ )	年間有収水量 ( $m^3$ )	1日1人平均 有収水量(給水量) ( $\ell$ )
2,038,357	6,911	383	1,689,524	257
2,077,904	6,988	387	1,666,408	253
1,996,079	6,220	345	1,652,990	251
2,151,146	7,166	395	1,841,119	277
<b>2,246,719</b>	<b>8,916</b>	<b>495</b>	<b>1,941,113</b>	<b>295</b>

1  $m^3$  = 1000 $\ell$

近隣都市比較 (令和元年度)					備 考
直方市	行橋市	苅田町	築上町	吉富町	
56,499	73,113	37,361	17,867	6,744	年度末住民登録人口
70,400	64,000	40,000	14,900	7,200	計画給水人口
56,047	56,184	36,152	12,150	6,131	年度末現在市内給水人口
99.2	76.8	96.8	68.0	90.9	現在給水人口/総人口×100
35,100	21,900	23,200	6,771	2,800	一日当たり配水可能水量
18,160	17,409	10,475	4,008	1,774	年間総配水量/365日
15,174	14,992	9,790	3,295	1,649	年間有収水量/365日
83.6	86.1	93.5	82.2	92.9	有収水量/配水量×100
489.31	357.87	244.12	175.76	53.63	年度末現在
16	13	25	4	3	年度末現在
1,605	1,970	1,480	2,360	1,930	年度末現在
221.67	206.77	215.30	248.65	203.61	給水収益/有収水量
241.36	156.23	203.49	245.77	222.46	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/有収水量
91.8	132.3	105.8	101.2	91.5	供給単価/給水原価×100

## 収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
<b>1. 営業収益</b>	<b>487,866,000</b>	<b>82.7</b>	<b>82.8</b>	<b>484,074,780</b>	<b>82.5</b>	<b>82.6</b>	<b>99.2</b>	<b>98.5</b>
(1) 給水収益	468,424,000	79.4	78.3	464,242,020	79.2	77.5	99.1	97.7
(2) 納付金	4,554,000	0.8	1.9	6,112,700	1.0	2.6	134.2	139.9
(3) 他会計負担金	2,000,000	0.3	0.3	696,520	0.1	0.2	34.8	49.9
(4) その他営業収益	12,888,000	2.2	2.3	13,023,540	2.2	2.3	101.1	99.0
<b>2. 営業外収益</b>	<b>102,400,000</b>	<b>17.3</b>	<b>17.2</b>	<b>102,440,364</b>	<b>17.5</b>	<b>17.4</b>	<b>100.0</b>	<b>99.6</b>
(1) 受取利息 及び配当金	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	32,882,000	5.6	5.2	32,239,600	5.5	5.2	98.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	68,903,000	11.7	11.7	68,794,985	11.7	11.9	99.8	100.0
(4) 消費税還付金	43,000	0.0	0.2	0	-	0.2	-	77.3
(5) 雑収益	570,000	0.1	0.1	1,405,779	0.2	0.1	246.6	87.0
<b>3. 特別利益</b>	<b>2,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 固定資産売却益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>590,268,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>586,515,144</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.4</b>	<b>98.7</b>

# 対 照 表

## 収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
<b>1. 営業費用</b>	<b>598,393,000</b>	<b>96.5</b>	<b>96.0</b>	<b>578,058,054</b>	<b>96.8</b>	<b>96.8</b>	<b>96.6</b>	<b>96.3</b>
(1)原水及び配水費	402,079,000	64.9	63.0	388,100,368	65.0	62.7	96.5	95.0
(2)総 係 費	61,221,000	9.9	10.4	54,869,022	9.2	10.4	89.6	95.7
(3)減価償却費	134,805,000	21.7	22.6	134,804,558	22.6	23.7	100.0	100.0
(4)資産減耗費	286,000	0.0	0.0	284,106	0.0	0.0	99.3	64.0
(5)その他営業費用	2,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	97.3
<b>2. 営業外費用</b>	<b>20,978,000</b>	<b>3.4</b>	<b>3.9</b>	<b>19,075,564</b>	<b>3.2</b>	<b>3.2</b>	<b>90.9</b>	<b>78.2</b>
(1)支払利息	18,076,000	2.9	3.8	16,175,064	2.7	3.1	89.5	77.7
(2)繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	-	-
(3)消 費 税	2,699,000	0.4	-	2,699,000	0.5	-	100.0	-
(4)雑 支 出	203,000	0.0	0.1	201,500	0.0	0.1	99.3	99.8
<b>3. 特 別 損 失</b>	<b>2,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 固定資産売却損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
<b>4. 予 備 費</b>	<b>500,000</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>619,873,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>597,133,618</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>96.3</b>	<b>95.5</b>

第3表

予 算 決 算  
資 本 的

(資本的收入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1. 企業債	36,500,000	60.2	30.5	21,100,000	42.3	32.3	57.8	100.0
(1) 企業債	36,500,000	60.2	30.5	21,100,000	42.3	32.3	57.8	100.0
2. 出資金	5,000,000	8.3	7.5	5,000,000	10.0	3.2	100.0	40.7
(1) 他会計出資金	5,000,000	8.3	7.5	5,000,000	10.0	3.2	100.0	40.7
3. 国庫補助金	12,548,000	20.7	12.6	17,964,000	36.0	13.4	143.2	100.0
(1) 国庫補助金	12,548,000	20.7	12.6	17,964,000	36.0	13.4	143.2	100.0
4. 工事負担金	6,550,000	10.8	3.4	5,813,500	11.7	2.3	88.8	64.5
(1) 工事負担金	6,550,000	10.8	3.4	5,813,500	11.7	2.3	88.8	64.5
5. 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
6. 他会計 借入金	1,000	0.0	46.0	0	-	48.7	-	100.0
(1) 他会計借入金	1,000	0.0	46.0	0	-	48.7	-	100.0
合 計	60,600,000	100.0	100.0	49,877,500	100.0	100.0	82.3	94.4

資本的收入額が資本的支出額に不足する額70,335,250円は、過年度分消費税資本的収支調整額11,157,428円、当年度分消費税資本的収支調整額2,753,229円、過年度分損益勘定留保資金56,424,593円で補てんした。

# 対 照 表

## 収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
<b>1. 建設改良費</b>	<b>49,985,000</b>	<b>37.9</b>	<b>57.0</b>	<b>38,493,260</b>	<b>32.0</b>	<b>54.0</b>	<b>77.0</b>	<b>88.7</b>
(1) 取水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 取水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(3) 配水設備拡張費	14,593,000	11.1	4.0	3,885,200	3.2	4.2	26.6	100.0
(4) 配水設備改良費	34,404,000	26.1	52.5	34,402,500	28.6	49.7	100.0	88.5
(5) 導水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(6) 導水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7) 営業設備費	984,000	0.7	0.5	205,560	0.2	0.1	20.9	22.1
<b>2. 第8期拡張費</b>	<b>15,983,000</b>	<b>12.1</b>	<b>7.9</b>	<b>15,816,120</b>	<b>13.2</b>	<b>8.4</b>	<b>99.0</b>	<b>99.7</b>
(1) 配水設備拡張費	15,983,000	12.1	7.9	15,816,120	13.2	8.4	99.0	99.7
<b>3. 企業債償還金</b>	<b>65,904,000</b>	<b>50.0</b>	<b>35.1</b>	<b>65,903,370</b>	<b>54.8</b>	<b>37.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
(1) 企業債償還金	65,904,000	50.0	35.1	65,903,370	54.8	37.6	100.0	100.0
<b>4. 長期借入金償還金</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 長期借入金償還金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
<b>5. 土地交換差金</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>131,873,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>120,212,750</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>91.2</b>	<b>93.5</b>

科 目	借 方						比較増減 (R 2-R 1)
	令和 2 年度			令和 元 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
<b>1. 営 業 費 用</b>	<b>539,235,978</b>	<b>96.9</b>	<b>105.5</b>	<b>510,942,443</b>	<b>96.5</b>	<b>102.0</b>	<b>28,293,535</b>
(1) 原水及び配水費	353,378,148	63.5	109.1	323,770,140	61.1	103.3	29,608,008
(2) 総 係 費	50,769,166	9.1	93.1	54,516,216	10.2	94.6	△ 3,747,050
(3) 減価償却費	134,804,558	24.2	101.7	132,600,067	25.0	102.1	2,204,491
(4) 資産減耗費	284,106	0.1	14797.2	1,920	0.1	-	282,186
(5) その他営業費用	0	-	-	54,100	0.1	196.0	△ 54,100
<b>2. 営 業 外 費 用</b>	<b>17,295,083</b>	<b>3.1</b>	<b>93.3</b>	<b>18,544,124</b>	<b>3.5</b>	<b>94.9</b>	<b>△ 1,249,041</b>
(1) 支 払 利 息	16,175,064	2.9	91.4	17,690,233	3.3	93.9	△ 1,515,169
(2) 繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	0
(3) 雑 支 出	1,120,019	0.2	131.2	853,891	0.2	124.6	266,128
小 計	556,531,061	100.0	105.1	529,486,567	100.0	101.7	27,044,494
<b>3. 特 別 損 失</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
(1) 固定資産売却損	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	-	0	-	-	0
総費用	556,531,061	100.0	105.1	529,486,567	100.0	101.7	27,044,494
合 計	556,531,061	100.0	105.1	529,486,567	100.0	-	27,044,494

# 計 算 書

(消費税抜き)

(単位:円・%)

科 目	貸 方						比較増減 (R 2-R 1)
	令和 2 年度			令和 元 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
<b>1. 営業収益</b>	<b>440,454,621</b>	<b>81.1</b>	<b>101.0</b>	<b>436,030,618</b>	<b>81.5</b>	<b>106.3</b>	<b>4,424,003</b>
(1) 給水収益	422,292,015	77.8	103.2	409,231,569	76.5	104.3	13,060,446
(2) 納付金	5,557,000	1.0	40.0	13,896,000	2.6	258.4	△ 8,339,000
(3) 他会計負担金	696,520	0.1	69.8	998,317	0.2	64.5	△ 301,797
(4) その他営業収益	11,909,086	2.2	100.0	11,904,732	2.2	108.2	4,354
<b>2. 営業外収益</b>	<b>102,426,767</b>	<b>18.9</b>	<b>103.8</b>	<b>98,658,345</b>	<b>18.5</b>	<b>100.6</b>	<b>3,768,422</b>
(1) 受取利息 及び配当金	0	-	-	0	-	-	0
(2) 他会計補助金	32,239,600	5.9	107.5	30,000,000	5.6	100.0	2,239,600
(3) 長期前受金戻入	68,794,985	12.7	100.9	68,183,498	12.8	100.7	611,487
(4) 雑収益	1,392,182	0.3	293.2	474,847	0.1	133.5	917,335
<b>小 計</b>	<b>542,881,388</b>	<b>100.0</b>	<b>101.5</b>	<b>534,688,963</b>	<b>100.0</b>	<b>105.2</b>	<b>8,192,425</b>
<b>3. 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
(1) 固定資産売却益	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正益	0	-	-	0	-	-	0
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	0
<b>総収益</b>	<b>542,881,388</b>	<b>100.0</b>	<b>101.5</b>	<b>534,688,963</b>	<b>100.0</b>	<b>105.2</b>	<b>8,192,425</b>
<b>当年度純損失</b>	<b>13,649,673</b>	<b>-</b>	<b>362.4</b>	<b>△ 5,202,396</b>	<b>-</b>	<b>142.3</b>	<b>18,852,069</b>
<b>合 計</b>	<b>556,531,061</b>	<b>-</b>	<b>105.1</b>	<b>529,486,567</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>27,044,494</b>

第5表

## 比 較 貸 借

科 目	借 方							比較増減 (R2-R1)
	令和2年度			令和元年度				
	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率		
<b>1. 固定資産</b>	<b>3,342,592,173</b>	<b>93.0</b>	<b>97.5</b>	<b>3,428,286,277</b>	<b>92.8</b>	<b>99.2</b>	<b>△ 85,694,104</b>	
(1)有形固定資産	3,342,592,173	93.0	97.5	3,428,286,277	92.8	99.2	△ 85,694,104	
イ土地	37,834,384	1.1	100.0	37,834,384	1.0	100.0	0	
ロ建物	12,959,567	0.4	97.7	13,265,139	0.4	97.7	△ 305,572	
ハ構築物	3,120,667,374	86.8	97.6	3,198,368,473	86.6	98.8	△ 77,701,099	
ニ機械及び装置	170,390,118	4.7	96.1	177,359,135	4.8	106.8	△ 6,969,017	
ホ車輛運搬具	65,524	0.0	18.7	349,630	0.0	100.0	△ 284,106	
ヘ工具器具及び備品	675,206	0.0	60.9	1,109,516	0.0	66.0	△ 434,310	
ト建設仮勘定	0	-	-	0	-	-	0	
(2)無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0	
イ電話加入権	0	-	-	0	-	-	0	
<b>2. 流動資産</b>	<b>250,746,455</b>	<b>7.0</b>	<b>94.0</b>	<b>266,729,460</b>	<b>7.2</b>	<b>180.9</b>	<b>△ 15,983,005</b>	
(1)現金預金	213,411,563	5.9	97.1	219,898,297	6.0	223.4	△ 6,486,734	
(2)未収金	35,396,740	1.0	78.5	45,109,681	1.2	96.0	△ 9,712,941	
(3)貯蔵品	1,938,152	0.1	112.6	1,721,482	0.0	86.0	216,670	
(4)前払金	0	-	-	0	-	-	0	
(5)その他流動資産	0	-	-	0	-	-	0	
<b>3. 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	
(1)開発費	0	-	-	0	-	-	0	
<b>合 計</b>	<b>3,593,338,628</b>	<b>100.0</b>	<b>97.2</b>	<b>3,695,015,737</b>	<b>100.0</b>	<b>102.5</b>	<b>△ 101,677,109</b>	

# 対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方							比較増減 (R2-R1)
	令和2年度			令和元年度				
	決算額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成 比率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	<b>4. 固定負債</b>	965,103,815	26.9	94.8	1,018,272,036	27.5	111.0	△ 53,168,221
	(1) 企業債	843,505,853	23.5	94.7	890,728,498	24.1	100.0	△ 47,222,645
	(2) 他会計借入金	100,000,000	2.8	100.0	100,000,000	2.7	-	0
	(3) 引当金	21,597,962	0.6	78.4	27,543,538	0.7	102.7	△ 5,945,576
	イ 修繕引当金	13,443,428	0.4	66.6	20,193,428	0.5	97.5	△ 6,750,000
	ロ 退職給付引当金	8,154,534	0.2	110.9	7,350,110	0.2	120.6	804,424
	<b>5. 流動負債</b>	126,006,735	3.5	106.2	118,686,874	3.2	115.5	7,319,861
	(1) 企業債	68,322,645	1.9	103.7	65,903,370	1.8	96.8	2,419,275
	(2) 他会計借入金	0	-	-	0	-	-	0
	(3) 未払金	30,117,027	0.8	94.4	31,897,671	0.9	171.4	△ 1,780,644
	(4) 引当金	1,640,841	0.0	91.5	1,792,553	0.0	81.3	△ 151,712
	イ 賞与等引当金	1,640,841	0.0	91.5	1,792,553	0.0	81.3	△ 151,712
	(5) 前受金	340,000	0.0	106.3	320,000	0.0	80.0	20,000
	(6) 預り金	25,586,222	0.7	136.3	18,773,280	0.5	139.3	6,812,942
	(7) 預有価証券	0	-	-	0	-	-	0
	<b>6. 繰延収益</b>	1,558,377,340	43.4	97.1	1,605,556,416	43.5	97.6	△ 47,179,076
	(1) 長期前受金	3,078,035,058	85.7	100.7	3,056,419,149	82.7	101.0	21,615,909
	イ 国庫補助金	1,292,798,000	36.0	101.4	1,274,834,000	34.5	102.2	17,964,000
	ロ 工事負担金	747,778,058	20.8	100.5	744,126,149	20.1	100.3	3,651,909
	ハ 他会計負担金	1,026,600,000	28.6	100.0	1,026,600,000	27.8	100.0	0
ニ 受贈財産評価額	10,859,000	0.3	100.0	10,859,000	0.3	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 1,519,657,718	△ 42.3	104.7	△ 1,450,862,733	△ 39.2	104.9	△ 68,794,985	
<b>負債合計</b>	2,649,487,890	73.7	96.6	2,742,515,326	74.2	102.9	△ 93,027,436	
資 本 の 部	<b>7. 資本金</b>	930,398,602	25.9	100.5	925,398,602	25.1	103.8	5,000,000
	(1) 自己資本金	930,398,602	25.9	100.5	925,398,602	25.1	103.8	5,000,000
	<b>8. 剰余金</b>	13,452,136	0.4	49.6	27,101,809	0.7	54.7	△ 13,649,673
	(1) 資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0
	(2) 利益剰余金	13,452,136	0.4	49.6	27,101,809	0.7	54.7	△ 13,649,673
	イ 減債積立金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 当年度未処分利益剰余金	13,452,136	0.4	49.6	27,101,809	0.7	54.7	△ 13,649,673
	ハ 当年度未処理欠損金	0	-	-	0	-	-	0
<b>資本合計</b>	943,850,738	26.3	99.1	952,500,411	25.8	101.3	△ 8,649,673	
<b>負債資本合計</b>	3,593,338,628	100.0	97.2	3,695,015,737	100.0	102.5	△ 101,677,109	

第6表

## 事業収入及び

項 目	平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		対 前 年 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1. 給 水 収 益	392,368,185	77.2	409,231,569	76.5	422,292,015	77.8	103.2
2. 納 付 金	5,378,000	1.0	13,896,000	2.6	5,557,000	1.0	40.0
3. 他 会 計 負 担 金	1,547,385	0.3	998,317	0.2	696,520	0.1	69.8
4. そ の 他 の 営 業 収 益	11,006,773	2.2	11,904,732	2.2	11,909,086	2.2	100.0
5. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	-	0	-	0	-	-
6. 一 般 会 計 補 助 金	30,000,000	5.9	30,000,000	5.6	32,239,600	5.9	107.5
7. 長 期 前 受 金 戻 入	67,731,044	13.3	68,183,498	12.8	68,794,985	12.7	100.9
8. 雑 収 益	355,688	0.1	474,847	0.1	1,392,182	0.3	293.2
9. 修 繕 引 当 金 戻 入 益	0	-	0	-	0	-	-
経 常 収 益	508,387,075	100.0	534,688,963	100.0	542,881,388	100.0	101.5
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	-
総 収 益	508,387,075	100.0	534,688,963	100.0	542,881,388	100.0	101.5

# 事業費に関する事項

(消費税抜き)

(単位:円・%)

項 目	平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		対前 年比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	基本給 (本俸)	13,258,800	2.5	10,176,300	1.9	9,430,500	1.7	92.7
	手 当	6,284,590	1.2	3,303,196	0.6	4,660,090	0.8	141.1
	賃 金	0	-	0	-	0	-	-
	法定福利費	3,878,938	0.8	2,780,764	0.5	2,669,798	0.5	96.0
	小 計	23,422,328	4.5	16,260,260	3.0	16,760,388	3.0	103.1
2. 支 払 利 息	18,847,608	3.6	17,690,233	3.3	16,175,064	2.9	91.4	
3. 減 価 償 却 費	129,924,701	25.0	132,600,067	25.0	134,804,558	24.2	101.7	
4. 動 力 費	10,148,267	1.9	7,173,556	1.4	6,870,782	1.2	95.8	
5. 修 繕 費	24,425,329	4.7	22,717,561	4.3	22,912,750	4.1	100.9	
6. 材 料 費	0	-	0	-	0	-	-	
7. 薬 品 費	271,300	0.1	344,100	0.1	296,900	0.1	86.3	
8. 材料売却原価	0	-	0	-	0	-	-	
9. 受 水 費	241,213,140	46.3	254,601,520	48.1	279,646,800	50.2	109.8	
小 計 (2~9)	424,830,345	81.6	435,127,037	82.2	460,706,854	82.8	105.9	
10. そ の 他	72,421,824	13.9	78,099,270	14.8	79,063,819	14.2	101.2	
経常費用	520,674,497	100.0	529,486,567	100.0	556,531,061	100.0	105.1	
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	
総費用	520,674,497	100.0	529,486,567	100.0	556,531,061	100.0	105.1	
収支差引	△ 12,287,422	-	5,202,396	-	△ 13,649,673	-	△ 262.4	

第7表

## 経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目		30年度	元年度	2年度	算 式
流動性の分析 (安全性・健全性)	固定資産構成比率	95.9	92.8	<b>93.0</b>	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	25.4	27.5	<b>26.9</b>	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	71.7	69.2	<b>69.6</b>	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	98.7	95.9	<b>96.4</b>	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$
	固 定 比 率	133.8	134.0	<b>133.6</b>	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流 動 比 率	143.4	224.7	<b>199.0</b>	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	141.5	223.3	<b>197.5</b>	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	95.8	185.3	<b>169.4</b>	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益性の分析 (経済性)	総資本利益率	△ 0.3	0.1	△ 0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	△ 0.5	0.2	△ 0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 2.4	1.0	△ 2.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	営業利益対営業収益比率	△ 22.1	△ 17.2	△ 22.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	81.9	85.3	<b>81.7</b>	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	97.6	101.0	<b>97.5</b>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	97.6	101.0	<b>97.5</b>	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
その他	企業債償還元金対 減価償却費比率	104.8	105.7	<b>99.8</b>	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
(注) 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。 2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。 3. 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益 4. 総資本＝負債＋資本					

分 析 基 準

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。

総資本の中で、外部への返済を要する長期借入金がどの程度占めているかを示すもので比率が低いほど健全財政といえる。

総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。

固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、固定資産の比率が低いほど好ましい。

1年以内現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので流動資産の比率が高いほど支払能力があることを示す。

流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。

流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。

公営企業を運営するための経常収入と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。

総収益が総費用を超えた(100%以上)の場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。

内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。

- (注) 5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定  
 6. 固定負債＝固定負債＋借入資本  
 7. 営業利益＝営業収益－営業費用

第8表

## 未収金一覧表

(単位:円)

区分 年度	営業未収金				営業外 未収金	その他 未収金	合計
	給水収益	受託給水 工事収益	定住促進 事務手数料	その他の 営業収益			
平成13年度	3,140	0	0	0	0	0	3,140
平成14年度	90,270	0	0	0	0	0	90,270
平成15年度	70,410	0	0	0	0	0	70,410
平成16年度	153,490	0	0	0	0	0	153,490
平成17年度	283,850	0	0	0	0	0	283,850
平成18年度	153,970	0	0	0	0	0	153,970
平成19年度	73,920	0	0	0	0	0	73,920
平成20年度	431,830	0	0	0	0	0	431,830
平成21年度	333,510	0	0	0	0	0	333,510
平成22年度	150,410	0	0	0	0	0	150,410
平成23年度	126,710	0	0	0	0	0	126,710
平成24年度	87,420	0	0	0	0	0	87,420
平成25年度	85,030	0	0	0	0	0	85,030
平成26年度	153,590	0	0	0	0	0	153,590
平成27年度	80,810	0	0	0	0	0	80,810
平成28年度	96,460	0	0	0	0	0	96,460
平成29年度	57,320	0	0	0	0	0	57,320
平成30年度	83,170	0	0	0	0	0	83,170
令和元年度	112,820	0	0	0	0	0	112,820
令和2年度	8,294,140	0	0	696,970	0	23,777,500	32,768,610
合計	10,922,270	0	0	696,970	0	23,777,500	35,396,740

豊前市公共下水道事業会計

## 1. 業務の実績について

平成9年3月27日に供用開始した豊前市公共下水道事業は、整備面積累計で445.0haとなり全体計画の68.9%、事業認可区域の89.0%である。

利用状況から見た業務実績は、次表のとおりである。

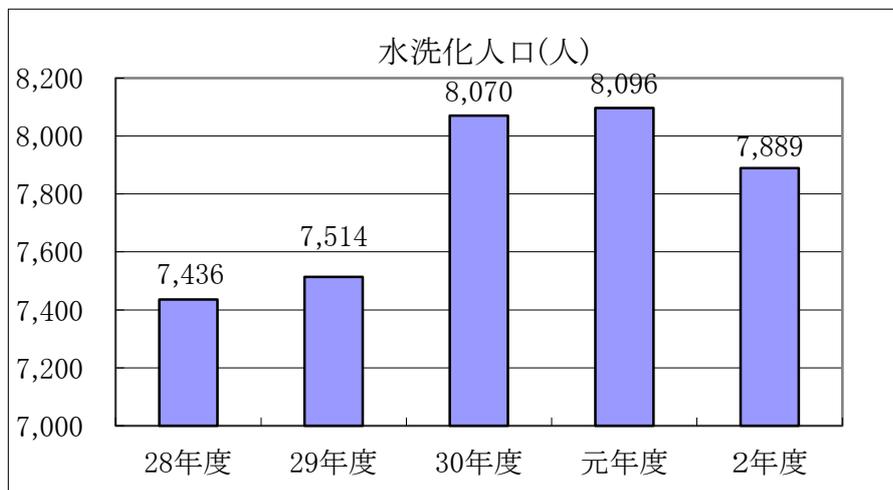
なお、平成30年度より農業集落排水施設事業が公共下水道事業へ統合されている。

### 業務実績表

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
					増 減	比 率
行政区域内人口 A	人	25,496	25,189	<b>24,793</b>	△ 396	98.4
処理区域内人口 B	人	10,231	10,145	<b>9,972</b>	△ 173	98.3
処理人口普及率 B/A	%	40.1	40.3	<b>40.2</b>	△ 0.1	-
水洗化人口 C	人	8,070	8,096	<b>7,889</b>	△ 207	97.4
水洗化戸数	戸	3,903	3,965	<b>4,035</b>	70	101.8
水洗化率 C/B	%	78.9	79.8	<b>79.1</b>	△ 0.7	-
全体計画面積 D	h a	646.0	646.0	<b>646.0</b>	0.0	100.0
事業認可面積	h a	500.0	500.0	<b>500.0</b>	0.0	100.0
処理区域面積 E	h a	443.0	444.0	<b>445.0</b>	1.0	100.2
面積整備率 E/D	%	68.6	68.7	<b>68.9</b>	0.2	-
年間汚水処理水量 F	m <sup>3</sup>	874,503	1,101,956	<b>1,176,203</b>	74,247	106.7
年間有収水量 G	m <sup>3</sup>	805,876	1,005,348	<b>1,091,571</b>	86,223	108.6
有 収 率 G/F	%	92.2	91.2	<b>92.8</b>	1.6	-
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	173.49	180.42	<b>182.01</b>	1.59	100.9
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	201.91	203.85	<b>204.43</b>	0.58	100.3

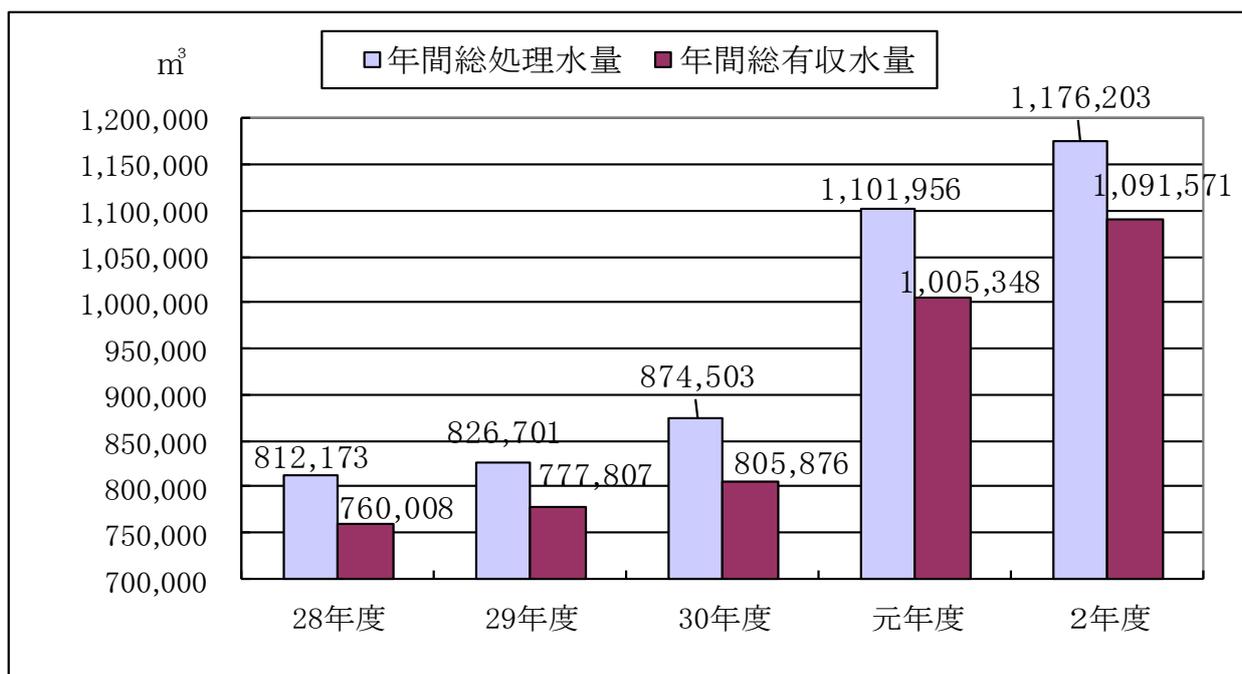
### (1) 水洗化率の状況

本年度末における水洗化人口は7,889人で、前年度より207人減少している。水洗化率は、79.1%で前年度と比較すると0.7%減少している。最近5ヶ年の水洗化人口の推移については、下記のとおりである。



### (2) 処理水量・有収水量の状況

本年度の年間汚水処理水量は1,176,203 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると74,247 m<sup>3</sup>増加している。下水道料金収入の基となる有収水量は、1,091,571 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると86,223 m<sup>3</sup>増加している。最近5ヶ年の年間汚水処理水量と年間有収水量は、下記のとおりである。



## 2. 予算・決算の対照について

### (1) 収益的収入及び支出 (予算第3条・資料第1表)

#### ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	530,320,000 円	【前年度 484,275,000 円】
決算額	504,162,721 円	【前年度 479,932,837 円】
執行率	95.1 %	【前年度 99.1 %】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 26,157,279 円下回り、執行率が 95.1%となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。下水道使用料は事業収益の 43.3%、他会計補助金は 48.9%を占めている。本年度の下水道使用料の現年分調定額は 218,425,730 円に対し、収入済額は 187,120,034 円で収入率は 85.7% (前年度 87.7%) で、前年度より 2.0%減少している。

現年分収入未済額は、31,305,696 円で、前年度 24,213,920 円より 7,091,776 円増加している。

#### 下水道料使用料収入状況表

(消費税込み) (単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	現年度	197,088,180	172,874,260	0	24,213,920	87.7
	過年度	14,935,990	14,443,840	0	492,150	96.7
	計	<b>212,024,170</b>	<b>187,318,100</b>	<b>0</b>	<b>24,706,070</b>	<b>88.3</b>
2年度	現年度	218,425,730	187,120,034	0	31,305,696	85.7
	過年度	24,706,070	24,225,020	0	481,050	98.1
	計	<b>243,131,800</b>	<b>211,345,054</b>	<b>0</b>	<b>31,786,746</b>	<b>86.9</b>

※令和2年度現年度分の調定額が営業収益の下水道使用料(消費税含む)の決算額となっています。

#### イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	521,275,000 円	【前年度 516,129,000 円】
決算額	489,659,174 円	【前年度 497,394,513 円】
執行率	93.9 %	【前年度 96.4 %】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 31,615,826 円の不用額を生じ、執行率が 93.9%となっている。

事業費用のうちの営業費用が 88.8%、営業外費用が 11.2%を占めている。

営業費用の決算額は 434,780,380 円で、本年度予算額 463,014,000 円と比較すると、28,233,620 円不用額となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 262,748,854 円 (53.7%)、処理場費 106,415,485 円 (21.7%)、総係費 30,194,417 円 (6.2%)、普及指導費 29,528,535 円 (6.0%) である。

営業外費用の決算額は 54,878,794 円で、本年度予算額 57,260,000 円と比較すると、2,381,206 円不用額となっている。

営業外費用の主なものは、支払利息 54,758,794 円 (11.2%) である。

## (2) 資本的収入及び支出 (予算第4条・資料第2表)

### ア、資本的収入

予算現額	128,457,000 円	【前年度 206,373,000 円】
決算額	129,613,500 円	【前年度 109,698,100 円】
執行率	100.9 %	【前年度 53.2%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 1,156,500 円上回っており、執行率が 100.9%となっている。

その主なものは、企業債と補助金と負担金である。企業債の借入は収益の 46.5%、補助金は 48.2%を占めている。企業債の決算額は 60,300,000 円で、前年度決算額 38,000,000 円と比較すると、22,300,000 円 (58.7%) の増となっている。補助金の決算額は 62,472,000 円で内訳は国庫補助金のみである。負担金の決算額は 6,841,500 円で内訳は受益者負担金のみである。下水道受益者負担金の収入状況は、現年度調定額 6,841,500 円に対し収入額は 6,841,500 円で収入率は 100.0% (前年度 99.7%) で、前年度より 0.3%増加している。

収入未済額は、15,528,800 円で、前年度 15,998,000 円より 469,200 円減少している。

下水道受益者負担金収入状況表

(消費税込み)(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	現年度	35,573,100	35,492,300	80,800	99.7
	過年度	16,012,600	95,400	15,917,200	0.5
	計	51,585,700	35,587,700	15,998,000	69.0
2年度	現年度	6,841,500	6,841,500	0	100.0
	過年度	15,998,000	469,200	15,528,800	2.9
	計	22,839,500	7,310,700	15,528,800	32.0

※令和2年度現年度分の調定額が資本的収入の受益者負担金(消費税含む)の決算額となっています。

イ、資本的支出

予算現額	419,019,000 円	【前年度 434,523,000 円】
決算額	402,460,001 円	【前年度 304,947,885 円】
執行率	96.0 %	【前年度 70.2%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 16,558,999 円の差額を生じ、執行率が 96.0%となっている。

支出は、建設改良費が 41.8%、企業債償還金が 58.2%を占めている。

建設改良費の本年度予算額は 184,635,000 円で、繰越額を含む今年度の事業費の決算額は 168,076,821 円となり、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額は 0 円で不用額 16,558,179 円となっている。

企業債償還金の決算額は 234,383,180 円で、本年度予算額 234,384,000 円と比較すると、820 円不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 272,846,501 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,406,797 円、過年度分損益勘定留保資金 268,439,704 円で補てんしている。

補てん財源及び補てん状況

(単位:円)

項 目	(期首)	当年度 補てん財源	当年度 補てん額	補てん後残高 (期末)
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【過年度分】	0	0	0	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【当年度分】	0	8,691,585	4,406,797	4,284,788
損益勘定留保資金【過年度分】	414,807,179	414,807,179	268,439,704	146,367,475
損益勘定留保資金【当年度分】	0	241,465,950	0	241,465,950
繰越工事資金	0	0	0	0
計	414,807,179	664,964,714	272,846,501	392,118,213

当年度損益勘定留保資金の内訳

区 分	金 額
減 価 償 却 費	262,748,854
固定資産除却費	0
その他現金を供わない費用	0
長期前受金戻入	△ 27,094,866
欠 損 金	5,811,962
計	241,465,950

### (3) 企業債

予算第6条において、借入限度額が25,800千円と定められていたが、繰越34,500千円により60,300千円となっており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われた。

本年度の企業債の借入額は60,300,000円で、全額、建設改良事業である。本年度末企業債残高2,800,562,361円は、前年度末企業債残高2,974,645,541円と比較すると174,083,180円の減となっている。

#### 企業債借入残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	1,499,771,762	60,300,000	84,832,086	1,475,239,676
簡易生命保険資金	1,245,414,144	0	130,430,988	1,114,983,156
地方公共団体金融機構	202,901,922	0	16,028,935	186,872,987
福岡銀行	26,557,713	0	3,091,171	23,466,542
計	2,974,645,541	60,300,000	234,383,180	2,800,562,361

### (4) 一時借入金

予算第7条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は300,000,000円と定められているが、本年度は借入れが行われなかった。

### (5) 予算の流用禁止項目

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

### (6) 他会計からの補助金

予算第10条において、一般会計からの補助金は276,400,000円と予定されていたが、本年度の一般会計からの補助金額は246,400,000円で水洗便所改造工事等に関する促進業務等に要する経費として普及指導費の職員給与等に14,196,592円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として1,294,720円、企業債支払利息に52,073,608円、減価償却費に178,835,080円を充当し予算の範囲内で執行されている。

#### 年度別他会計からの繰入金

(単位:円)

年度	補助金額	年度	補助金額
27	275,000,000	30	276,400,000
28	275,000,000	元	246,400,000
29	270,000,000	2	246,400,000

### 3. 経営成績について

#### (1) 損益（資料 第3表）

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）484,176,044 円に対して、事業費用（総費用）は 478,364,082 円で、差引した純利益は、5,811,962 円である。前年度の純損失 18,059,632 円から黒字転換となっている。その主な原因は、し尿前処理施設（令和元年7月稼働）の通年化によるものである。

事業収支のうち、営業損益では、営業収益 210,669,658 円に対して、営業費用が 423,247,828 円で、差引、212,578,170 円の営業損失となっている。また、営業外損益では、営業外収益 273,506,386 円に対して、営業外費用が 55,116,254 円で、差引、218,390,132 円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越未処理欠損金 638,080,838 円は、当年度純利益 5,811,962 円により当年度未処理欠損金は 632,268,876 円となっている。

#### 損益比較表

（消費税抜き）（単位：円・％）

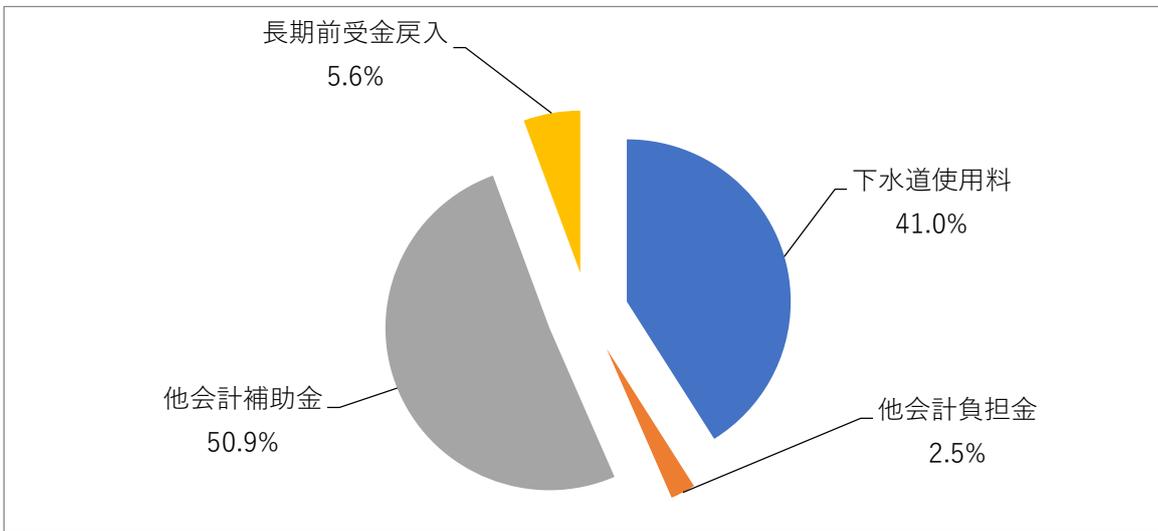
科 目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
事業収益 a	484,176,044	464,227,431	19,948,613	4.3
営業収益 b	210,669,658	192,494,454	18,175,204	9.4
営業外収益 c	273,506,386	271,732,977	1,773,409	0.7
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	478,364,082	482,287,063	△ 3,922,981	△ 0.8
営業費用 e	423,247,828	421,714,305	1,533,523	0.4
営業外費用 f	55,116,254	60,572,758	△ 5,456,504	△ 9.0
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 212,578,170	△ 229,219,851	16,641,681	7.3
営業外損益 c-f	218,390,132	211,160,219	7,229,913	3.4
経常損益 (b+c)-(e+f)	5,811,962	△ 18,059,632	23,871,594	132.2
当年度純損益 a-d	5,811,962	△ 18,059,632	23,871,594	132.2

#### (2) 収 益

事業収益の 43.5%を占める営業収益の主なものは、下水道使用料 198,676,541 円で、前年度 181,382,980 円より 17,293,561 円増加している。

事業収益の 56.5%を占める営業外収益の主なものは、他会計補助金で本年度は 246,400,000 円で、前年度と同額である。

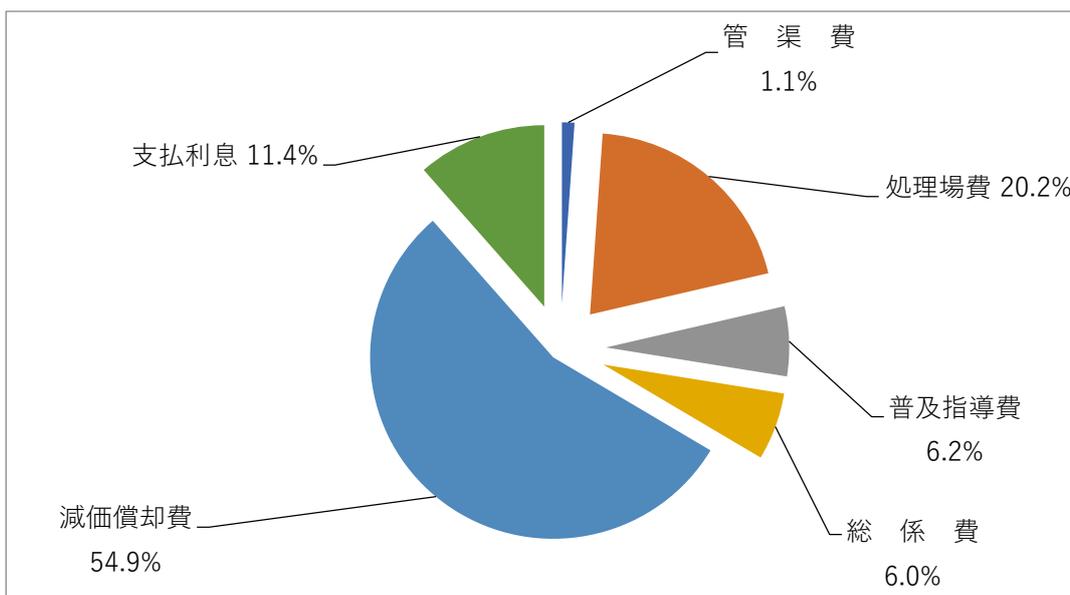
### 令和2年度 決算収益の状況



### (3) 費用

本年度の事業費用は478,364,082円で前年度と比較すると3,922,981円(△0.8%)の減である。事業費用の88.5%を占める営業費用の決算額は、423,247,828円である。営業費用の主なものは、減価償却費262,748,854円、処理場費96,754,468円、普及指導費29,514,903円、総係費28,864,933円である。事業費用の11.5%を占める営業外費用の主なものは、企業債の利息で支払利息は54,758,794円となっている。

### 令和2年度 決算費用の状況



#### 4. 財政状況について（資料 第4表）

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ9,254,965,434円である。  
前年度と比較すると42,459,175円（△0.5%）の減である。

##### （1）資 産

資産合計の構成比率は、固定資産94.3%、流動資産5.7%である。

##### ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）は8,731,943,856円で、前年度8,841,608,700円と比較すると109,664,844円（△1.2%）の減となっている。

内訳は、土地654,610,705円、建物268,890,674円、構築物7,185,262,533円、機械及び装置606,061,227円、車輛運搬具126,543円、工具・器具及び備品1,562,174円、建設仮勘定15,430,000円である。

##### イ、流動資産

流動資産は523,021,578円で、前年度455,815,909円と比較すると67,205,669円（14.7%）の増となっている。

内訳は、現金預金449,399,244円、未収金73,622,334円である。

なお、預金の年度末現在高449,399,244円は、令和3年3月31日現在の当座預金5,009,147円と普通預金444,390,097円の合計金額であり、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。

##### （2）負 債・資 本

負債資本合計の構成比率は、負債合計41.0%、資本合計59.0%である。

##### ア、負 債

負債合計は3,798,062,026円で、前年度3,846,333,163円と比較すると48,271,137円（△1.3%）の減となっている。

内訳は、固定負債2,576,196,652円、流動負債355,269,074円、繰延収益866,596,300円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌々年度以降償還分）2,555,548,844円、退職給付引当金20,647,808円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）245,013,517円、未払金106,264,389円、賞与等引当金3,484,939円、預り金506,229円、繰延収益は長期前受金1,030,479,160円、収益化累計額△163,882,860円である。

## イ、資 本

資本合計は 5,456,903,408 円で、前年度 5,451,091,446 円と比較すると 5,811,962 円 (0.1 %) の増となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 6,089,172,284 円と剰余金の当年度未処理欠損金△632,268,876 円である。

## 5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		30年度	元年度 A	2年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 210,669,658	35.9	45.6	49.8	4.2
	423,247,828				
営業費用					
総収支比率	事業収益(総収益) 484,176,044	92.3	96.3	101.2	4.9
	478,364,082				
事業費用(総費用)					
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益) 6,089,172,284 + △ 632,268,876	65.5	67.6	68.3	0.7
	+ 866,596,300				
9,254,965,434					
負債資本合計					
固定長期適合比率	固定資産 8,731,943,856	98.0	97.8	98.1	0.3
	2,576,196,652 + 866,596,300				
+ 5,456,903,408					
固定負債+繰延収益+資本合計					
流動比率	流動資産 523,021,578	152.0	176.4	147.2	△ 29.2
	355,269,074				
流動負債					
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 234,383,180	84.9	93.7	99.5	5.8
	262,748,854 - 27,094,866				
当年度減価償却費 - 長期前受金戻入					
累積欠損金比率	累積欠損金 632,268,876	410.8	331.5	300.1	△ 31.4
	210,669,658				
営業収益					

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は49.8%で、前年度と比較すると4.2%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は101.2%で、前年度と比較すると4.9%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は68.3%で、前年度と比較すると0.7%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は98.1%で、0.3%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は147.2%で、前年度と比較すると29.2%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は99.5%で、前年度と比較すると5.8%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は300.1%で、前年度と比較すると31.4%低下し経営が改善している。

## 6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

### ○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

#### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

(主要な業務活動によるキャッシュの増減)

- ・収入……………下水道料金収入等の経常的な収入
- ・支出……………施設の維持管理費等

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・支出……………施設の建設改良費

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

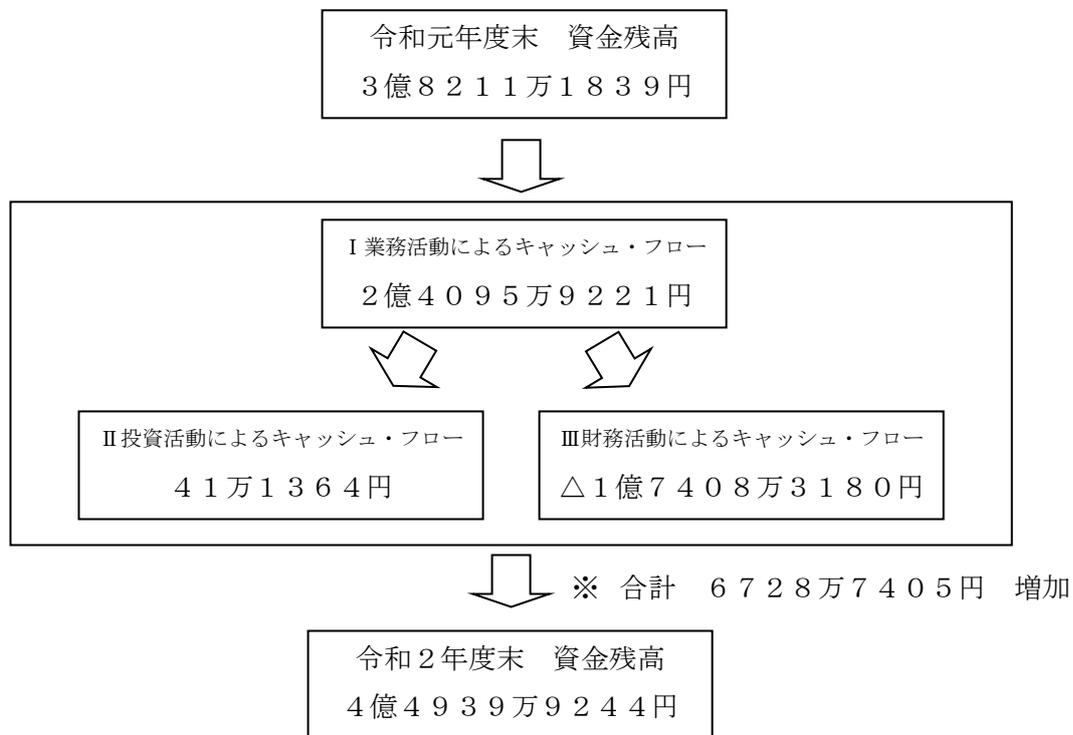
- ・収入……………企業債
- ・支出……………企業債償還金及び利息

## 豊前市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	2年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益又は当期純損失(△)	5,811,962
減価償却費	262,748,854
固定資産譲渡損	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,610,168
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 19,652
長期前受金戻入	△ 27,094,866
受取利息	0
支払利息	54,758,794
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	81,736
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,944,490
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,234,491
小 計	295,718,015
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 54,758,794
業務活動によるキャッシュ・フロー	240,959,221
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 62,600,910
国庫補助金等による収入	63,012,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,364
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 234,383,180
他会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,083,180
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	67,287,405
<b>V 資金期首残高</b>	382,111,839
<b>VI 資金期末残高</b>	449,399,244

○令和2年度公共下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が増加した主な要因は、財務活動におけるキャッシュの減少はあったものの、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入を除く）により内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「I 業務活動」及び「II 投資活動」は「+」、「III 財務活動」は「-」である。

業務活動による経営状況は「+」となっているが、一般会計からの補助金が多額であることが要因である。これは、一般会計に依存する厳しい経営状態を示すものである。この状態を改善するためには、一刻も早い、そして抜本的な経営改善に取り組んでいかなければならない。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  ↓ 危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

## むすび

以上が令和2年度公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

令和2年度の経営収支については、総収益は484,176千円、総費用は478,364千円で5,812千円の黒字決算となっている。なお、当年度未処理欠損金として翌年へ繰越される繰越欠損金累積額は632,269千円となり減少している。

当年度純損益は前年度の18,060千円の赤字から5,812千円の黒字へ転換している。その主な要因は、し尿前処理施設の接続が通年化したことにより下水道使用料が増加したためである。

業務実績を前年度と比較してみると、処理区域の拡大は1.0ha、水洗化戸数は70戸増、水洗化人口は207人減、年間有収水量は前年度より86,223 m<sup>3</sup>増となっている。

収益では、営業収益が使用料収入等の増により前年度比18,175千円の増加、営業外収益も長期前受金戻入の増により、前年度比1,773千円の増加となった。

費用では、営業費用が処理場費等の増により前年度比1,534千円の増加となり、営業外費用は支払利息等の減により前年度比5,457千円の減少となった。

経費回収率（下水道使用料により汚水処理原価をどの程度まで回収できているかを表す指標）は89.0%と改善しているが、依然として汚水処理にかかる経費を使用料収入で賄えないため、それを補うための、一般会計からの繰入金に頼っている状況であり、処理水量の増加にともなう下水道使用料が増加となったものの、施設設備の老朽化に伴う維持管理費の増加も見込まれるため、今後も公共下水道事業経営を取り巻く状況は、依然として非常に厳しいものと思われる。

今後は利用者負担の軽減を考え、限られた財源の中で更なる経営の効率化を図るため、他市町村との事業の広域化や事務の統合による共同処理方式等の導入、未収金の縮減による収益の確保及び企業に対し接続の依頼を積極的に行うなど、安定的な経営に努められるよう望むものである。

また、汚水処理費用を使用料収入で賄うことのできる、公共下水道事業のあるべき姿とするためには、市民の資産である公共下水道事業についてわかりやすい情報発信をおこなうことにより、事業者としての説明責任を果たし、使用料金改定等の具体的施策を、市民の理解と協力を得て計画的に取り組み、継続的なサービスを提供されるよう要望する。

## 添 付 資 料

### 目 次

第 1 表	予算決算対照表（収益の収支）……………	57
第 2 表	予算決算対照表（資本の収支）……………	59
第 3 表	比較損益計算書……………	61
第 4 表	比較貸借対照表……………	63
第 5 表	未収金内訳表……………	65

第1表

予 算 決 算  
収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
<b>1. 営業収益</b>	<b>226,119,000</b>	<b>42.6</b>	<b>41.3</b>	<b>230,418,847</b>	<b>45.7</b>	<b>43.4</b>	<b>101.9</b>	<b>104.0</b>
(1) 下水道使用料	214,383,000	40.4	38.9	218,425,730	43.3	41.1	101.9	104.4
(2) 他会計負担金	11,652,000	2.2	2.3	11,879,792	2.4	2.3	102.0	98.1
(3) その他の営業収益	84,000	0.0	0.1	113,325	0.0	0.0	134.9	82.7
<b>2. 営業外収益</b>	<b>304,200,000</b>	<b>57.4</b>	<b>58.7</b>	<b>273,743,874</b>	<b>54.3</b>	<b>56.6</b>	<b>90.0</b>	<b>95.6</b>
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	276,400,000	52.1	52.9	246,400,000	48.9	51.3	89.1	96.1
(3) 長期前受金戻入	27,559,000	5.2	5.3	27,094,866	5.4	5.3	98.3	99.4
(4) 消費税還付金	240,000	0.0	0.5	237,488	0.0	-	99.0	-
(5) 雑収益	1,000	0.0	0.0	11,520	0.0	0.0	1152.0	1619.1
<b>3. 特別利益</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>530,320,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>504,162,721</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>95.1</b>	<b>99.1</b>

対 照 表  
収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
<b>1. 営業費用</b>	<b>463,014,000</b>	<b>88.8</b>	<b>86.5</b>	<b>434,780,380</b>	<b>88.8</b>	<b>86.8</b>	<b>93.9</b>	<b>96.6</b>
(1)管 渠 費	8,856,000	1.7	1.6	5,893,089	1.2	1.6	66.5	93.2
(2)処理場費	120,256,000	23.1	19.6	106,415,485	21.7	19.3	88.5	95.0
(3)普及指導費	33,281,000	6.4	6.4	29,528,535	6.0	5.8	88.7	87.6
(4)総 係 費	32,708,000	6.3	7.6	30,194,417	6.2	7.1	92.3	90.4
(5)減価償却費	267,902,000	51.4	51.3	262,748,854	53.7	53.0	98.1	99.4
(6)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
<b>2. 営業外費用</b>	<b>57,260,000</b>	<b>11.0</b>	<b>13.3</b>	<b>54,878,794</b>	<b>11.2</b>	<b>13.2</b>	<b>95.8</b>	<b>96.1</b>
(1)支払利息	56,990,000	10.9	12.1	54,758,794	11.2	12.1	96.1	96.4
(2)補 助 金	260,000	0.0	0.1	120,000	0.0	0.0	46.2	15.8
(3)納付消費税	0	-	1.1	0	-	1.1	-	100.0
(4)雑 支 出	10,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	99.8
<b>3. 特別損失</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1)固定資産譲渡損	0	-	-	0	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
<b>4. 予 備 費</b>	<b>1,000,000</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1)予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>521,275,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>489,659,174</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>93.9</b>	<b>96.4</b>

第2表

予 算 決 算  
資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1. 企業債	60,300,000	46.9	42.4	60,300,000	46.5	34.6	100.0	43.4
(1) 企業債	60,300,000	46.9	42.4	60,300,000	46.5	34.6	100.0	43.4
2. 補助金	63,450,000	49.4	44.6	62,472,000	48.2	32.4	98.5	38.6
(1) 国庫補助金	63,450,000	49.4	44.6	62,472,000	48.2	32.4	98.5	38.6
(2) 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	-	-
3. 負担金	4,707,000	3.7	13.0	6,841,500	5.3	33.0	145.3	134.8
(1) 受益者負担金	4,707,000	3.7	13.0	6,841,500	5.3	32.8	145.3	134.2
(2) 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
(3) 受益者分担金	0	-	-	0	-	0.2	-	-
合 計	128,457,000	100.0	100.0	129,613,500	100.0	100.0	100.9	53.2

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額272,846,501円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,406,797円、過年度分損益勘定留保資金268,439,704円で補てんした。

対 照 表  
収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1. 建設改良費	184,635,000	44.1	48.6	168,076,821	41.8	26.8	91.0	38.7
(1)管渠建設費	111,035,000	26.5	24.2	95,311,821	23.7	25.1	85.8	72.7
(2)処理場整備費	73,600,000	17.6	24.4	72,765,000	18.1	1.7	98.9	4.9
(3)営業設備費	0	-	-	0	-	-	-	-
(4)固定資産購入費	0	-	-	0	-	-	-	-
2. 企業債償還金	234,384,000	55.9	51.4	234,383,180	58.2	73.2	100.0	100.0
(1)企業債償還金	234,384,000	55.9	51.4	234,383,180	58.2	73.2	100.0	100.0
合 計	419,019,000	100.0	100.0	402,460,001	100.0	100.0	96.0	70.2

第3表

## 比 較 損 益

借 方							
科 目	令和2年度			令和元年度			比較増減 (R2-R1)
	決算額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
1. 営業費用	423,247,828	88.5	100.4	421,714,305	87.4	100.3	1,533,523
(1) 管 渠 費	5,364,670	1.1	73.2	7,331,803	1.5	87.6	△ 1,967,133
(2) 処理場費	96,754,468	20.2	109.8	88,091,245	18.3	116.9	8,663,223
(3) 普及指導費	29,514,903	6.2	102.2	28,865,466	6.0	100.6	649,437
(4) 総 係 費	28,864,933	6.0	85.1	33,937,249	7.0	132.6	△ 5,072,316
(5) 減価償却費	262,748,854	54.9	99.7	263,488,542	54.6	95.0	△ 739,688
(6) 資産減耗費	0	-	-	0	-	-	0
(7) その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営業外費用	55,116,254	11.5	91.0	60,572,758	12.6	92.2	△ 5,456,504
(1) 支払利息	54,758,794	11.4	90.9	60,218,440	12.4	92.3	△ 5,459,646
(2) 補 助 金	120,000	0.0	133.3	90,000	0.1	37.5	30,000
(3) 雑 支 出	237,460	0.0	89.8	264,318	0.1	144.2	△ 26,858
小 計	478,364,082	100.0	99.2	482,287,063	100.0	99.2	△ 3,922,981
3. 特別損失	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産譲渡損	0	-	-	0	-	-	0
総 費 用	478,364,082	100.0	99.2	482,287,063	100.0	98.6	△ 3,922,981
当年度純利益	5,811,962	-	132.2	△ 18,059,632	-	47.7	23,871,594
合 計	484,176,044	-	104.3	464,227,431	-	-	19,948,613



第4表

## 比 較 貸 借

科 目	借 方							比較増減 (R2-R1)
	令和2年度			令和元年度				
	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率		
1. 固定資産	8,731,943,856	94.3	98.8	8,841,608,700	95.1	97.9	△ 109,664,844	
(1)有形固定資産	8,731,943,856	94.3	98.8	8,841,608,700	95.1	97.9	△ 109,664,844	
イ 土地	654,610,705	7.1	100.0	654,610,705	7.0	100.0	0	
ロ 建物	268,890,674	2.9	97.1	276,854,877	3.0	97.2	△ 7,964,203	
ハ 構築物	7,185,262,533	77.6	98.3	7,313,010,202	78.7	97.9	△ 127,747,669	
ニ 機械及び装置	606,061,227	6.5	108.2	559,910,150	6.0	95.0	46,151,077	
ホ 車両運搬具	126,543	0.0	46.5	272,242	0.0	65.1	△ 145,699	
ヘ 工具・器具及び備品	1,562,174	0.0	71.3	2,190,524	0.0	76.2	△ 628,350	
ト 建設仮勘定	15,430,000	0.2	44.4	34,760,000	0.4	115.8	△ 19,330,000	
2. 流動資産	523,021,578	5.7	114.7	455,815,909	4.9	86.7	67,205,669	
(1)現金預金	449,399,244	4.9	117.6	382,111,839	4.1	83.3	67,287,405	
(2)未収金	73,622,334	0.8	99.9	73,704,070	0.8	115.8	△ 81,736	
(3)前払金	0	-	-	0	-	-	0	
資産合計	9,254,965,434	100.0	99.5	9,297,424,609	100.0	97.3	△ 42,459,175	

# 対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方							比較増減 (R2-R1)
	令和2年度			令和元年度				
	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	<b>3. 固定負債</b>	2,576,196,652	27.8	93.4	2,757,300,001	29.7	93.5	△ 181,103,349
	(1) 企業債	2,555,548,844	27.6	93.3	2,740,262,361	29.5	93.3	△ 184,713,517
	(2) 引当金	20,647,808	0.2	121.2	17,037,640	0.2	124.3	3,610,168
	<b>4. 流動負債</b>	355,269,074	3.8	137.5	258,354,270	2.8	74.7	96,914,804
	(1) 企業債	245,013,517	2.6	104.5	234,383,180	2.5	105.0	10,630,337
	(2) 未払金	106,264,389	1.1	567.5	18,725,779	0.2	15.8	87,538,610
	(3) 引当金	3,484,939	0.0	99.4	3,504,591	0.1	106.2	△ 19,652
	(4) 前受金	0	-	-	1,233,520	0.0	434.3	△ 1,233,520
	(5) 預り金	506,229	0.0	99.8	507,200	0.0	100.1	△ 971
	<b>5. 繰延収益</b>	866,596,300	9.4	104.3	830,678,892	8.9	105.1	35,917,408
	(1) 長期前受金	1,030,479,160	11.1	106.5	967,466,886	10.4	107.3	63,012,274
	(2) 収益化累計額	△ 163,882,860	△ 1.8	119.8	△ 136,787,994	△ 1.5	122.7	△ 27,094,866
<b>負債合計</b>	3,798,062,026	41.0	98.7	3,846,333,163	41.4	94.1	△ 48,271,137	
資 本 の 部	<b>6. 資本金</b>	6,089,172,284	65.8	100.0	6,089,172,284	65.5	100.0	0
	(1) 自己資本金	6,089,172,284	65.8	100.0	6,089,172,284	65.5	100.0	0
	(2) 借入資本金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 企業債	0	-	-	0	-	-	0
	<b>7. 剰余金</b>	△ 632,268,876	△ 6.8	99.1	△ 638,080,838	△ 6.9	102.9	5,811,962
	(1) 資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 国県補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	0
	(2) 利益剰余金	△ 632,268,876	△ 6.8	99.1	△ 638,080,838	△ 6.9	102.9	5,811,962
イ 当年度未処理 欠損金	632,268,876	6.8	99.1	638,080,838	6.9	102.9	△ 5,811,962	
<b>資本合計</b>	5,456,903,408	59.0	100.1	5,451,091,446	58.6	99.7	5,811,962	
<b>負債・資本合計</b>	9,254,965,434	100.0	99.5	9,297,424,609	100.0	97.3	△ 42,459,175	

## 公共下水道事業 未収金内訳表

(単位:円)

区 分	営業未収金		営業外未収金		その他の未収金		合 計
	下水道使用料	その他の 営業収益	国県補助金	消費税及び地方 消費税還付金	受益者負担金	国庫補助金	
9年度					237,300		237,300
10年度					929,000		929,000
11年度					1,452,300		1,452,300
12年度					2,154,300		2,154,300
13年度					2,569,400		2,569,400
14年度					2,062,600		2,062,600
15年度					1,440,300		1,440,300
16年度	3,780				1,031,800		1,035,580
17年度	9,820				478,900		488,720
18年度	28,650				495,800		524,450
19年度	2,940				618,200		621,140
20年度	158,250				353,700		511,950
21年度	71,190				445,000		516,190
22年度	27,480				229,200		256,680
23年度	19,310				347,800		367,110
24年度	23,870				269,600		293,470
25年度	3,600				96,400		100,000
26年度	18,390				0		18,390
27年度	15,120				0		15,120
28年度	22,450				74,800		97,250
29年度	12,660				80,800		93,460
30年度	31,320				80,800		112,120
元年度	32,220				80,800	0	113,020
2年度	31,305,696			4,284,788		22,022,000	57,612,484
合 計	31,786,746	0	0	4,284,788	15,528,800	22,022,000	73,622,334

豊前市東部地区工業用  
水道事業会計

## 1. 業務の実績について

工業用水道事業の水道使用料金は、「豊前市東部地区工業用水道事業給水条例」第25条に基づき、責任使用水量制を導入している。

このことにより給水量より有収水量が多く計上される場合がある。

なお、業務実績は次表のとおりである。

### 業 務 実 績 表

項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	摘要
					(R2-R1)	
年間配水量	m <sup>3</sup>	259,199	251,000	251,000	0	年間総配水量
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	710	686	688	2	
年間給水量	m <sup>3</sup>	259,199	251,000	251,000	0	給水をした実績水量
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	710	686	688	2	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	258,409	249,578	249,762	184	料金徴収の対象となる水量
有収率	%	99.7	99.4	99.5	0.1	年間有収水量/配水量×100
導配水管延長	m	4,076	4,076	4,076	0	年度末現在
給水原価 (1m <sup>3</sup> 当り費用)	円	56.66	61.55	56.00	△ 5.55	経常費用－長期前受金戻入－受託工事費 －材料売却原価－付帯事業費/年間有収水量
供給単価 (1m <sup>3</sup> 当り費用)	円	45.00	45.00	45.00	0.00	給水収益/年間有収水量

#### (1) 給水件数の状況

豊前東部工業団地進出の企業1社に供給を行っている。

#### (2) 給水量・有収水量の状況

本年度の年間給水量は251,000 m<sup>3</sup>で、有収水量は249,762 m<sup>3</sup>となっている。

## 2. 予算・決算の対照について

### (1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表)

#### ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	22,204,000 円	【前年度 20,106,000 円】
決算額	21,695,436 円	【前年度 20,997,024 円】
執行率	97.7%	【前年度 104.4%】

収益的収入の決算額は予算額に対し 508,564 円下回っており、前年度決算額と比較すると 698,412 円 (3.3%) 増となっている。

主なものは給水収益と雑収益で、給水収益が 57.0%、雑収益が 26.2%を占めている。

#### イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	23,181,000 円	【前年度 23,325,000 円】
決算額	19,273,483 円	【前年度 20,620,551 円】
執行率	83.1%	【前年度 88.4%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 3,907,517 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 1,347,068 円 (△6.5%) 減となっている。

事業費用の 89.6%を占めている営業費用は 17,268,384 円で、前年度と比較すると、1,506,267 円 (△8.0%) 減となっている。営業外費用は 2,005,099 円で、前年度と比較すると 159,199 円 (8.6%) 増となっている。

### (2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表)

#### ア、資本的収入

予算現額	4,856,000 円	【前年度 4,777,000 円】
決算額	4,855,539 円	【前年度 4,776,738 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

内訳は、一般会計からの出資金で前年度決算額と比較すると 78,801 円 (1.7%) 増となっている。

### イ、資本的支出

予算現額	4,856,000 円	【前年度 4,777,000 円】
決算額	4,855,539 円	【前年度 4,776,738 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 461 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 78,801 円（1.7%）増となっている。

内訳は、企業債償還金（元金）4,855,539 円であり、前年度と比較すると、企業債償還金は 78,801 円増となっている。以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において補てん財源による補てんはされていない。

### 令和2年度 補てん財源・補てん状況

（単位：円）

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん財源	補てん後残高
消費税及び 地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
損益勘定留保資金【過年度分】	69,889,923	0	0	69,889,923
損益勘定留保資金【当年度分】	0	2,609,813	0	2,609,813
減 債 積 立 金	1,000,000	0	0	1,000,000
建設改良積立金	11,938,785	0	0	11,938,785
計	82,828,708	2,609,813	0	85,438,521

（\* 損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。）

### （3）企業債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。企業債の借入総額は 101,300,000 円で、平成 20 年度から元金の償還開始となり本年度末残高は、47,576,756 円となっている。

### 企業債 残高

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	21,723,380	0	1,654,818	20,068,562
地方公共団体金融機構	30,708,915	0	3,200,721	27,508,194
計	52,423,295	0	4,855,539	47,567,756

#### (4) 一時借入金

予算第 5 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 5,000 千円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

#### (5) 予算の流用禁止項目

予算第 7 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

### 3. 経営成績について

#### (1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）20,054,951円に対して、事業費用（総費用）は17,632,998円で、差引、当年度純利益は2,421,953円の黒字であり、前年度より2,045,480円の増収となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益11,239,290円に対して、営業費用が16,766,299円で、差引、5,527,009円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益8,815,661円に対して、営業外費用866,699円で、差引、7,948,962円の利益となっている。

経常損益では、2,421,953円の利益となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

#### 損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
			(R2-R1)	
事業収益 a	20,054,951	19,565,819	489,132	2.5
営業収益 b	11,239,290	11,231,010	8,280	0.1
営業外収益 c	8,815,661	8,334,809	480,852	5.8
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	17,632,998	19,189,346	△ 1,556,348	△ 8.1
営業費用 e	16,766,299	18,245,246	△ 1,478,947	△ 8.1
営業外費用 f	866,699	944,100	△ 77,401	△ 8.2
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 5,527,009	△ 7,014,236	1,487,227	21.2
営業外損益 c-f	7,948,962	7,390,709	558,253	7.6
経常損益 (b+c)-(e+f)	2,421,953	376,473	2,045,480	543.3
純利益 a-d	2,421,953	376,473	2,045,480	543.3

## (2) 収 益

事業収益の 56.0%を占める営業収益（給水収益）は 11,239,290 円で、前年度と比較すると 8,280 円（0.1%）増となっている。

給水収益（工業用水道料金）は、収入率 100%となっている。

事業収益の 44.0%を占める営業外収益は 8,815,661 円で、前年度と比較すると 480,852 円（5.8%）増となっている。

内訳は長期前受金戻入 3,646,286 円、雑収益 5,169,375 円で、前年度と比較すると長期前受金戻入 180,338 円（△4.7%）減、雑収益 661,190 円（14.7%）増となっている。

雑収益は水道事業会計からの料金業務委託費である。

### 年度別 有収水量・給水収益

年 度	有収水量 (m <sup>3</sup> )	給水収益 (円)	供給単価	給水原価	料金回収率 (%)
28年度	247,888	11,154,960	45.00	56.32	79.90
29年度	263,645	11,864,025	45.00	54.60	82.42
30年度	258,409	11,628,405	45.00	56.66	79.42
元年度	249,578	11,231,010	45.00	61.55	73.11
<b>2年度</b>	<b>249,762</b>	<b>11,239,290</b>	<b>45.00</b>	<b>56.00</b>	<b>80.36</b>

○料金回収率＝供給単価／給水原価×100

## (3) 費 用

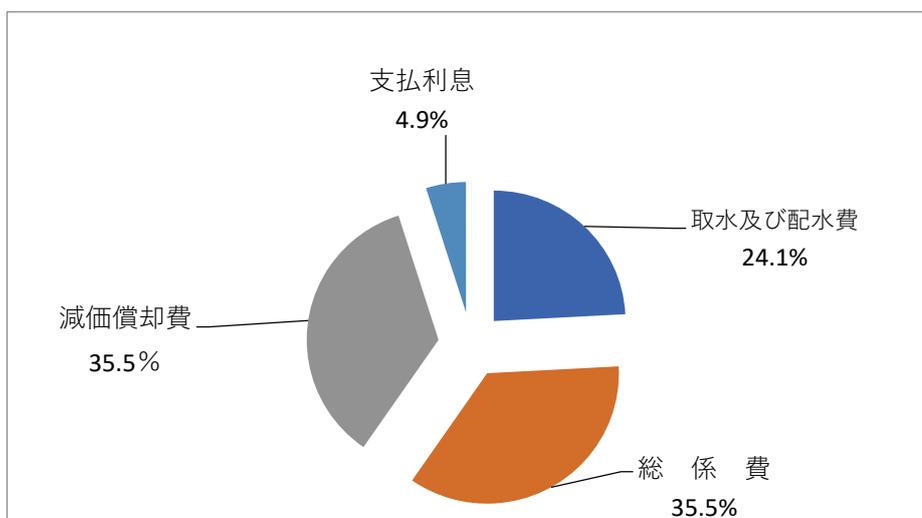
事業費用の 95.1%を占める営業費用は 16,766,299 円で、前年度と比較すると、1,478,947 円（△8.1%）減となっている。

内訳は取水及び配水費 4,247,437 円、総係費 6,262,763 円、減価償却費 6,256,099 円で、前年度と比較すると、取水及び配水費 961,741 円（△18.5%）減、総係費 35,886 円（△0.6%）減、減価償却費 481,320 円（△7.1%）減となっている。取水及び配水費の主なものは動力費で、総係費の主なものは職員給与費(1人分)である。

事業費用の 4.9%を占める営業外費用は 866,699 円で、前年度と比較すると 77,401 円（△8.2%）減となっている。

内訳は企業債の利息 865,299 円、雑支出 1400 円で、前年度と比較すると、支払利息は 78,801 円（△8.3%）減、雑支出 1,400 円（皆増）増となっている。

## 令和2年度 総費用の内訳



### 4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 244,582,993 円で、前年度 245,470,473 円と比較すると 887,480 円の減となっている。

#### (1) 資 産

資産の構成比率は、固定資産 60.6%、流動資産 39.4%である。

##### ア、固定資産

固定資産の合計は 148,330,247 円で、前年度 154,586,346 円と比較すると 6,256,099 円 (△4.0%) の減となっている。

これは固定資産の減価償却 6,256,099 円を行ったことによるものである。

##### イ、流動資産

流動資産は 96,252,746 円で、前年度 90,884,127 円と比較すると 5,368,619 円 (5.9%) の増となっている。

これは、現金及び預金 5,368,619 円の増である。

なお、預金の年度末現在高 96,252,746 円は取引金融機関の残高証明書(令和3年3月31日現在残高)と一致していることが認められた。内訳は、当座預金 96,252,746 円である。

## (2) 負債・資本

負債資本合計の構成率は、負債 69.6%、資本 30.4%である。

### ア、負債

負債合計は 170,168,216 円で、前年度 178,333,188 円と比較すると、8,164,972 円 (△4.6%) の減となっている。

内訳は、固定負債 43,989,420 円、流動負債 6,648,813 円、繰延収益 119,529,983 円で、固定負債は企業債 (未償還残高のうち翌々年度以降償還分) 42,641,045 円、引当金 1,348,375 円、流動負債は企業債 (未償還残高のうち翌年度償還金) 4,935,711 円、未払金 694,860 円、引当金 518,242 円、預り金 500,000 円、繰延収益は長期前受金 351,281,652 円、収益化累計額△231,751,669 円である。

### イ、資本

資本合計は 74,414,777 円で、前年度 67,137,285 円と比較すると、7,277,492 円 (10.8%) の増となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 53,723,244 円と剰余金の利益剰余金 20,691,533 円である。

なお、利益剰余金のうち減債積立金は、今年度積み立てではなく、昨年と同様の 1,000,000 円、建設改良積立金も今年度積み立てではなく、11,938,785 円となっている。当年度未処分利益剰余金は 7,752,748 円で、これは前年度未処分利益剰余金 5,330,795 円と当年度純利益 2,421,953 円を合せたもので、前年度と比較すると 2,421,953 円 (45.4%) の増となっている。

## 5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

### 年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		30年度	元年度 A	2年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 11,239,290	48.7	61.6	<b>67.0</b>	5.4
	16,766,299 × 100				
総収支比率	事業収益(総収益) 20,054,951	99.7	102.0	<b>113.7</b>	11.7
	17,632,998 × 100				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益) 53,723,244 + 20,691,533	76.0	77.5	<b>79.3</b>	1.8
	+119,529,983 × 244,582,993 負債資本合計 100				
固定長期適合比率	固定資産 148,330,247	66.5	64.7	<b>62.3</b>	△ 2.4
	43,989,420 + 119,529,983 +74,414,777 固定負債+繰延収益+資本合計 100				
流動比率	流動資産 96,252,746	1,430.8	1,425.3	<b>1,447.7</b>	22.4
	6,648,813 × 流動負債 100				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 4,855,539	161.4	164.1	<b>186.0</b>	21.9
	6,256,099 - 3,646,286 × 当年度減価償却費 - 長期前受金戻入 100				
施設利用率	一日平均配水量 688	39.4	38.1	<b>38.2</b>	0.1
	1,800 × 一日配水能力 100				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は67.0%で、前年度と比較すると5.4%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は113.7%で、前年度と比較すると11.7%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は79.3%で、前年度と比較すると1.8%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達が、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は62.3%で、前年度と比較すると2.4%低下し、改善している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は1,447.7%である。

理想比率200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると22.4%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は186.0%で、前年度と比較すると21.9%上昇している。

○施設利用率

施設利用率は、一日の平均稼働率を表し、通常健全な運営を行うためには、70%は必要で、本年度は38.2%で、前年度と比較すると0.1%上昇している。

## 6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

### ○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

#### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

(主要な業務活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

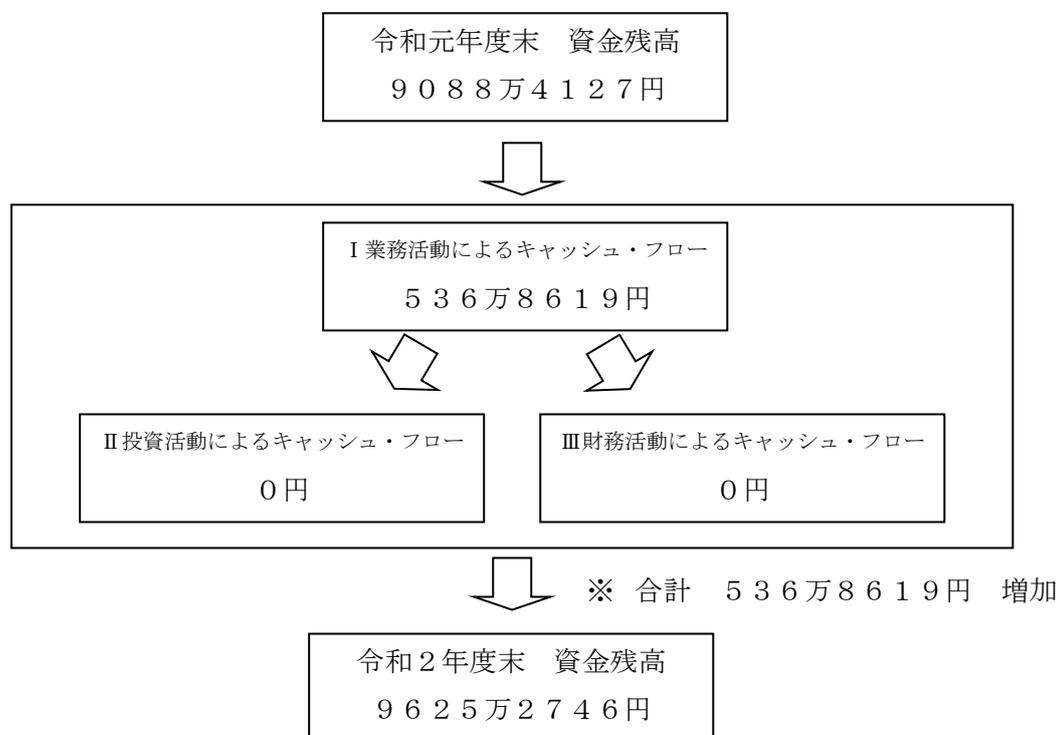
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市東部地区工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	2年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益又は当期純損失(△)	2,421,953
減価償却費	6,256,099
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144,483
賞与等引当金の増減額(△は減少)	39,770
長期前受金戻入	△ 3,646,286
受取利息	0
支払利息	865,299
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	152,600
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	6,233,918
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 865,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,368,619
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,855,539
他会計からの出資金による収入	4,855,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>5,368,619</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>90,884,127</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>96,252,746</b>

○令和2年度東部地区工業用水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）  
の概要



資金が増加した主な要因は、業務活動において、当期純利益の増により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「0」であることから、「良好」とであると判断される。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-		業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

## むすび

以上が令和2年度東部地区工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

令和2年度の経営収支については、総収益は20,055千円、総費用は17,633千円で、純利益は2,422千円で前年度より2,045千円(543.3%)の増収となり、前年度に対し増益となっている。

その主な要因は、修繕費の減少による費用の減によるものである。

純利益2,422千円は、前年度繰越利益剰余金5,331千円と合わせ、7,753千円を当年度未処分利益剰余金としている。

流動資産の現金96,253千円は前年より5,369千円増加しており、雑収益の増加によるものである。

工業水の供給先が一社であるため、この企業一社の経営状況により企業会計の経営が変動することとなり、今後の経済情勢により大きく左右される状況は変わらないものと考えられる。さらに今後は、施設の老朽化に伴う費用の増大が見込まれ、厳しい経営状況が予想されるものである。

今後とも、良質な工業水の安定供給及び経営の効率化と施設の供給能力に見合った需要の拡大に努めていくよう要望する。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表 (収益の収支) .....	81
第 2 表	予算決算対照表 (資本の収支) .....	83
第 3 表	比較損益計算書 .....	85
第 4 表	比較貸借対照表 .....	87

## 工業用水 第1表

## 予 算 決 算

## 収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1. 営業収益	12,871,000	58.0	63.3	12,363,150	57.0	58.2	96.1	95.9
(1)給水収益	12,870,000	58.0	63.3	12,363,150	57.0	58.2	96.1	95.9
(2)その他営業収益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外収益	9,333,000	42.0	36.7	9,332,286	43.0	41.8	100.0	119.2
(1)受取利息及び 配当金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2)長期前受金戻入	3,646,000	16.4	19.0	3,646,286	16.8	18.2	100.0	100.0
(3)雑収益	5,686,000	25.6	17.7	5,686,000	26.2	23.6	100.0	139.9
合 計	22,204,000	100.0	100.0	21,695,436	100.0	100.0	97.7	104.4

# 対 照 表

## 収 支

(収益的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
<b>1. 営業費用</b>	<b>20,991,000</b>	<b>90.6</b>	<b>91.3</b>	<b>17,268,384</b>	<b>89.6</b>	<b>91.0</b>	<b>82.3</b>	<b>88.2</b>
(1)取水及び配水費	7,138,000	30.8	29.7	4,672,137	24.2	27.4	65.5	82.0
(2)総 係 費	7,586,000	32.7	32.7	6,340,148	32.9	30.9	83.6	83.4
(3)減価償却費	6,257,000	27.0	28.9	6,256,099	32.5	32.7	100.0	100.0
(4)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
<b>2. 営業外費用</b>	<b>2,090,000</b>	<b>9.0</b>	<b>8.3</b>	<b>2,005,099</b>	<b>10.4</b>	<b>9.0</b>	<b>95.9</b>	<b>95.5</b>
(1)支払利息	941,000	4.1	4.4	865,299	4.5	4.6	92.0	92.6
(2)消費税	1,139,000	4.9	3.9	1,138,400	5.9	4.4	99.9	100.0
(3)雑 支 出	10,000	0.0	0.0	1,400	0.0	-	14.0	-
<b>3. 予 備 費</b>	<b>100,000</b>	<b>0.4</b>	<b>0.4</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(1)予備費	100,000	0.4	0.4	0	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>23,181,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>19,273,483</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>83.1</b>	<b>88.4</b>

(資本的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1. 出 資 金	4,856,000	100.0	100.0	4,855,539	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	4,856,000	100.0	100.0	4,855,539	100.0	100.0	100.0	100.0

# 対 照 表

## 収 支

(資本的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
1. 建設改良費	0	-	-	0	-	-	-	-
2. 企業債償還金	4,856,000	100.0	100.0	4,855,539	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	4,856,000	100.0	100.0	4,855,539	100.0	100.0	100.0	100.0

科 目	借			方			比較増減 (R2-R1)
	令和2年度			令和元年度			
	決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	
1. 営業費用	16,766,299	95.1	91.9	18,245,246	95.1	76.4	△ 1,478,947
(1)取水及び配水費	4,247,437	24.1	81.5	5,209,178	27.2	115.3	△ 961,741
(2)総係費	6,262,763	35.5	99.4	6,298,649	32.8	101.7	△ 35,886
(3)減価償却費	6,256,099	35.5	92.9	6,737,419	35.1	51.1	△ 481,320
(4)その他 営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営業外費用	866,699	4.9	91.8	944,100	4.9	92.4	△ 77,401
(1)支払利息	865,299	4.9	91.7	944,100	4.9	92.4	△ 78,801
(2)雑支出	1,400	0.0	皆増	0	-	-	1,400
総費用	17,632,998	100.0	91.9	19,189,346	100.0	77.0	△ 1,556,348
当年度純利益	2,421,953	-	643.3	376,473	-	563.2	2,045,480
合 計	20,054,951	-	102.5	19,565,819	-	78.8	489,132



科 目	借 方							比較増減 (R2-R1)
	令和2年度			令和元年度				
	決算額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成 比率	前年度 に対する 比率		
1. 固定資産	148,330,247	60.6	96.0	154,586,346	63.0	95.8	△ 6,256,099	
(1)有形固定資産	148,330,247	60.6	96.0	154,586,346	63.0	95.8	△ 6,256,099	
イ 土地	1,654,730	0.7	100.0	1,654,730	0.7	100.0	0	
ロ 建物	1,856,185	0.8	96.1	1,930,882	0.8	96.3	△ 74,697	
ハ 構築物	135,473,629	55.4	96.8	140,015,263	57.0	96.9	△ 4,541,634	
ニ 機械及び装置	9,345,703	3.8	85.1	10,985,471	4.5	83.8	△ 1,639,768	
ホ 建設仮勘定	0	-	-	0	-	-	0	
(2)投資	0	-	-	0	-	-	0	
イ 投資有価証券	0	-	-	0	-	-	0	
2. 流動資産	96,252,746	39.4	105.9	90,884,127	37.0	104.2	5,368,619	
(1)現金及び預金	96,252,746	39.4	105.9	90,884,127	37.0	108.0	5,368,619	
(2)未収金	0	-	-	0	-	-	0	
(3)貯蔵品	0	-	-	0	-	-	0	
(4)その他の流動資産	0	-	-	0	-	-	0	
合 計	244,582,993	100.0	99.6	245,470,473	100.0	98.8	△ 887,480	

# 借 対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						比較増減 (R2-R1)
		令和 2 年度			令和 元 年度			
		決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
負 債 の 部	<b>3. 固定負債</b>	43,989,420	18.0	90.2	48,780,648	19.9	91.2	△ 4,791,228
	(1) 企業債	42,641,045	17.4	89.6	47,576,756	19.4	90.7	△ 4,935,711
	(2) 引当金	1,348,375	0.6	112.0	1,203,892	0.5	114.0	144,483
	イ 退職給付引当金	1,348,375	0.6	112.0	1,203,892	0.5	114.0	144,483
	<b>4. 流動負債</b>	6,648,813	2.7	104.3	6,376,271	2.6	104.6	272,542
	(1) 企業債	4,935,711	2.0	101.7	4,855,539	2.0	101.6	80,172
	(2) 未払金	694,860	0.3	128.1	542,260	0.2	150.3	152,600
	(3) 引当金	518,242	0.2	108.3	478,472	0.2	103.9	39,770
	イ 賞与等引当金	518,242	0.2	108.3	478,472	0.2	103.9	39,770
	(4) 預り金	500,000	0.2	100.0	500,000	0.2	100.0	0
	<b>5. 繰延収益</b>	119,529,983	48.9	97.0	123,176,269	50.1	97.0	△ 3,646,286
	(1) 長期前受金	351,281,652	143.6	100.0	351,281,652	143.0	100.0	0
	イ 県費補助金	46,853,334	19.2	100.0	46,853,334	19.1	100.0	0
	ロ 他会計補助金	60,033,399	24.5	100.0	60,033,399	24.4	100.0	0
	ハ 受贈財産評価額	243,187,419	99.4	100.0	243,187,419	99.0	100.0	0
	ニ 工事負担金	1,207,500	0.5	100.0	1,207,500	0.5	100.0	0
	(2) 収益化累計額	△ 231,751,669	△ 94.8	101.6	△ 228,105,383	△ 92.9	101.7	△ 3,646,286
<b>負債合計</b>	170,168,216	69.6	95.4	178,333,188	72.6	95.6	△ 8,164,972	
資 本 の 部	<b>6. 資本金</b>	53,723,244	22.0	109.9	48,867,705	19.9	110.8	4,855,539
	(1) 自己資本金	53,723,244	22.0	109.9	48,867,705	19.9	110.8	4,855,539
	<b>7. 剰余金</b>	20,691,533	8.5	113.3	18,269,580	7.5	102.1	2,421,953
	(1) 利益剰余金	20,691,533	8.5	113.3	18,269,580	7.5	102.1	2,421,953
	イ 減債積立金	1,000,000	0.4	100.0	1,000,000	0.4	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	11,938,785	4.9	100.0	11,938,785	4.9	100.0	0
	ハ 当年度未処分利益剰余金	7,752,748	3.2	145.4	5,330,795	2.2	107.6	2,421,953
	<b>資本合計</b>	74,414,777	30.4	110.8	67,137,285	27.4	108.3	7,277,492
<b>負債資本合計</b>	244,582,993	100.0	99.6	245,470,473	100.0	98.8	△ 887,480	